

離島カルテ

目次

1	伊平屋村	1
2	伊是名村	4
3	伊江村	9
4	本部町（水納島）	12
5	うるま市（津堅島）	15
6	南城市（久高島）	18
7	粟国村	21
8	渡名喜村	24
9	座間味村	27
10	渡嘉敷村	30
11	久米島町	33
12	北大東村	36
13	南大東村	39
14	宮古島市	42
15	多良間村	49
16	石垣市	52
17	竹富町	57
18	与那国町	62

基本概要

面積 21.84km²

離島数 2 離島

地理的 特徴

沖縄本島の北端、辺戸岬の北西40kmにある沖縄県最北の有人島。島内には標高200m級の山々が連なる。

財政規模
(R5年度決算)

40億円

基礎情報

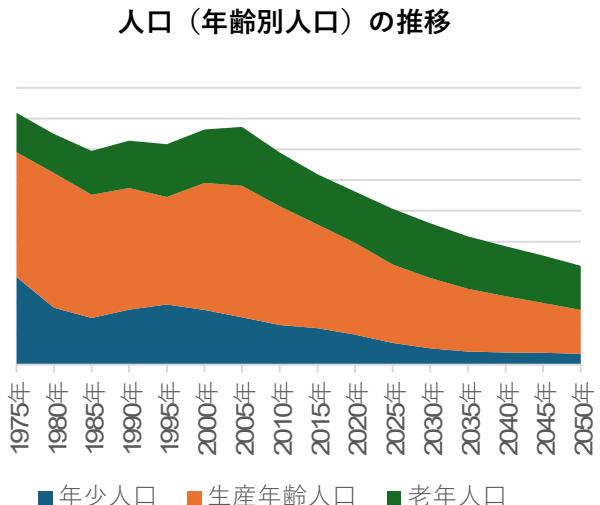
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	1,638人 ^{*1}	1,126人 ^{*1}	644人 ^{*2}
年少人口	571人 ^{*1}	195人 ^{*1}	70人 ^{*2}
生産年齢人口	811人 ^{*1}	598人 ^{*1}	286人 ^{*2}
老人人口	256人 ^{*1}	333人 ^{*1}	288人 ^{*2}
世帯数	451世帯 ^{*1}	518世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数

*1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業			分類不能 (D)		
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業		
総数	646	131	90	88	41	137	1	103	33
男	398	114	73	71	41	102	1	87	14
女	248	17	17	17	0	35	0	16	19

第 3 次 産 業														分類不能 (D)	
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 習業	医療 福祉	複合 事業	サービス業	公務	
377	0	0	21	38	0	7	2	58	3	51	57	30	27	83	1
182	0	0	17	13	0	5	0	16	1	25	13	17	21	54	0
195	0	0	4	25	0	2	2	42	2	26	44	13	6	29	1

住宅整備に関する指標

*1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)
*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)

5.8戸^{*1}

100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数

25.3戸^{*2}

A518 B131

空き家戸数
(2024年11月調査)

17戸^{*2}

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)

47戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住者向け住宅が不足している。 ○多様な働き方や職業選択の自由度が低い。 ○女性や若者へのキャリア形成の選択肢が少なく、定着率が低い。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍での民泊事業者の減少により民泊受け入れ人数が減少している。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>医療・福祉・教育分野における有資格者等専門人材が不足しており確保成が急務となっている。</u> ○離島では沖縄本島と比べ2年ないし3年で教職員が異動する。また、本務教諭や専科教諭の架配率も低く臨任教諭が多いため一度に多くの教職員が異動する。そのため教育格差が広がり児童生徒の学習権が脅かされている。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○台風襲来の度に停電や通信障害が発生し、復旧作業の長期化による経済損失が著しい。 ○<u>人口減少に伴い、空き家・空き地が増加し集落景観や生活環境が悪化している。</u> ○未だ高速通信サービス（5G）が提供されておらず、通信空白地帯も点在している。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○那覇市からの交通アクセスの利便性の悪さは現在もかわらない状況である。 ○<u>島外との唯一の交通手段である村営フェリーにおいて、船員確保が厳しく、働き方改革が進まない。</u>
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>ECサイトにおいて、送料の割り増しや配達外区域等に指定されることが多々あり、住民の継続的な負担となっている。</u> ○石油製品の輸送等補助があるにもかかわらず、燃料等は本島地域比べ非常に割高である。 ○<u>近年の沖縄本島における宿泊施設の値上がりにより、通院やその他沖縄本島への渡航に関し生活コストが増大している。</u> ○高校進学により子どもへの仕送り等、生活コストが年々増加しており、定住の足かせとなっている。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○物価高騰や人材不足から官民ともに新築、改築物件の整備が進まない。 ○空き家については仏壇があるため利活用が進まない。 ○そもそも移住希望者を含め住宅入居希望者が多く、住宅確保が出来ない。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○観光需要の高まりにより労働者不足が生じている。 ○一人当たり観光消費額が低く、域内経済循環率も低い。 ○インバウンド対応のための人材不足。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>看護士、保育士、介護士が不足している。特に、保育士については、人手不足により0～1歳児の保育サービスを提供できない状況である。</u> ○観光サービス業や一次産業は繁閑差が大きいため、通年雇用が難しく労働力の確保育成が困難な状況である。 ○起業支援や既存事業者への伴走支援等、専門知識やスキルを有した専門人材の確保が急務となっている。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○移住者の受け入れを推進するため、定住促進住宅を建設し、さらに島外での就職相談会を実施するなど、移住者の確保に取り組む。 ○特定地域づくり協同組合を設立し、多様な働き方の提案と定住人口の確保を目指す。 ○「若者未来会議」を定期開催するとともに専門家によるキャリア研修やフォローアップ研修を開催する。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○里海・里山をテーマとした教育旅行を推進する。 ※文化的景観区域の保全活動や海浜、珊瑚礁、海域保全活動を中心に産学官連携による取り組みを推進する。 ○企業版ふるさと納税制度の活用による島外民間企業との連携強化を図り、関係/交流人口の増大を目指す。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○各業種でワーキングホリデー制度を導入し、就業体験を実施する。 ○特定専門職定住促進住宅を整備し人材を確保する。 ○小中学校の教職員を本島と同様の赴任期間（5年間程度）にする要望を提出する。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○停電対策として無電柱化を推進するとともに、太陽光発電等の再エネ推進計画を策定し、マイクログリットの導入を図る。 ○集落の共助機能を高め、美化活動を支援する助成制度の確立と、地域活性化起業人等の専門人材の活用による空き家・空き地バンクの整備を行う。 ○公共Wi-Fi基地局の整備とスターリンクの整備を推進し、災害につよい地域づくりを目指す。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○伊平屋空港整備に向けた需要喚起策を展開する。 ○フェリーオンライン予約サービスと連動したモビリティサービスの導入を推進する。 ○船員の資格取得に向けた支援を強化するとともに、民間との格差是正が図られるよう、報酬、手当を含めた就労環境の改善を行う。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携しながら、支援または助成制度の制度設計を行い物流、生活コストの低減に努める。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の住宅確保に係る取り組み（新築、改修等）について助成金制度の充実を図る。 ○永代供養塔を整備し、空き家の仏壇問題の解消とあわせ利活用計画を策定する。 ○移住・定住ニーズあわせた住宅確保・整備についてPPP/PFI導入検討を図る。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○特定地域づくり協同組合の設立により、労働者不足の解消を図る。 ○地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人等、各種制度を活用した地産地消の促進、特産品開発、販路拡大、官民協働プロジェクト、情報発信強化策等を展開する。 ○船員やサービス産業従事者等向けのコミュニケーション英会話教室を開催する。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格を有する者の移住を促進する。 ○特定地域づくり協同組合の取組による労働力確保及び人材育成を推進する。 ○地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人等、各種制度を活用した人材確保に努める。

基本概要

面積

15.43km²

離島数

3離島

地理的
特徴

沖縄本島の北約28kmの東シナ海に位置。島はリーフに囲まれ、周囲には3つの無人島がある。

財政規模
(R5年度決算)

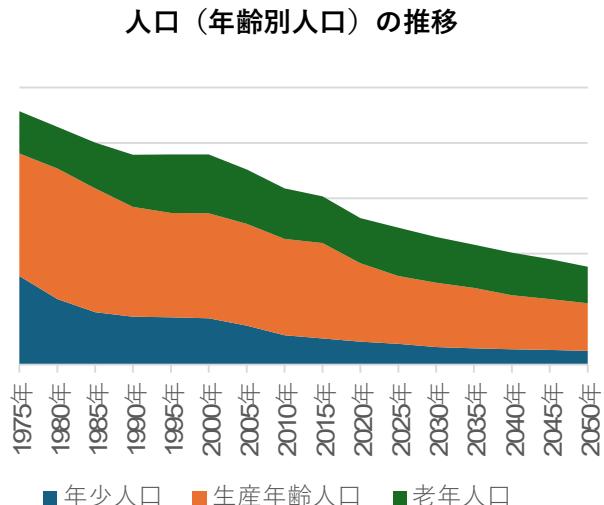
43億円

基礎情報

人口に関する指標等

^{*1}: 国勢調査^{*2}: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	2,286人 ^{*1}	1,322人 ^{*1}	883人 ^{*2}	
年少人口	798人 ^{*1}	207人 ^{*1}	125人 ^{*2}	
生産年齢人口	1,106人 ^{*1}	707人 ^{*1}	430人 ^{*2}	
老人人口	382人 ^{*1}	408人 ^{*1}	328人 ^{*2}	
世帯数	653世帯 ^{*1}	637世帯 ^{*1}	—	



産業別就業者数

^{*1}: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業			分類不能 (D)		
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	689	170	136	136	34	113	1	79	33
男	435	139	108	108	31	98	1	71	26
女	254	31	28	28	3	15	0	8	7

小計 (C)	第 3 次 産 業													分類不能 (D)	
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品販貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 習業	医療 福祉	複合 事業	サービス業	公務	
406	2	1	32	37	1	3	4	34	7	43	84	55	28	75	0
198	2	0	26	13	0	3	3	13	3	11	15	31	21	57	0
208	0	1	6	24	1	0	1	21	4	32	69	24	7	18	0

住宅整備に関する指標

^{*1}: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)^{*2}: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)6.3戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数9.9戸^{*2}

A637 B63

空き家戸数
(2017年2月調査)71戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)27戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<p>○子育て支援策として、保育所3歳児の保育料・主食費・副食費、幼稚園4・5歳児の保育料と預かり保育料、また、幼小中の給食費についても実質無償化を実施している。しかしながら、0歳から3歳未満児の完全保育料無償化については、要望はあるものの財源確保が課題となっており今後の検討事項となっている。</p> <p>○以前から就労の場が少ないと言われているが、人口減少の影響もあり、企業等の求人に対し応募者が少ない。せっかく採用しても短期間で辞めてしまい、企業の生産活動や行政サービスの維持が困難になる恐れがある。また、採用までにかけたコストや研修、教育などのコストが無駄になっており、ノウハウも蓄積されずコストとリターンが合わない。</p>
関係/交流人口創出	<p>○民泊事業者と旅行者と個別に連絡を取り合い、島に何度も訪れる再会するなど関係を継続している。</p> <p>○両村のまつりでの相互交流や伊平屋・伊是名架橋、伊平屋空港建設促進に向けた取組を継続しているが、実現に向けた更なる連携を促進していく必要がある。</p>
医療・福祉・教育	<p>○無料の村営塾は継続中であるが、中学生については全生徒が利用しているものの、小学生については全児童が利用してないため利用促進が課題となっている。</p> <p>○GIGAスクール構想により、生徒一人ひとりにタブレット端末の整備やネットワーク環境を整備したが、維持管理費や端末機器の更新時における費用の財源確保が課題となっている。</p> <p>○中学校で行われる休日の部活動の地域移行における専門性や資質を有する指導者の人材確保や受け皿となる組織、指導者の育成が必要である。</p>
生活環境	<p>○水道事業において、老朽化した管からの漏水を考えられるが漏水調査でも特定できない。管路を新しく更新（本管敷設替）する事業に取り組んでいるが、時間を要する。</p> <p>○ゴミ処理施設の老朽化が進み処理機能の低下が見られる。また、ゴミ収集に係る車両「パッカー車、2t車等」について、老朽化に伴う車両更新が必要な時期である。</p>
交通・モビリティ	○村有船のフェリーが公共交通機関として1日2便運航しており、離島住民割引運賃制度も活用し、マイカー等で気軽に医療機関や買い物など日帰りができるが、交通弱者においては、運天港からの公共交通機関が縮小・撤退し、交通空白地域が生じ、交通手段がタクシーなどを利用せざるを得ず、金銭的な負担が大きいため、交通手段の確保が必要である。
物流、生活コスト	—
住宅確保	<p>○近年、住宅については若年層や中年層を中心に新築や増改築をする人が増加しているが、今後も増加するかは人件費や資材等の高騰により、不透明である。</p> <p>○働き方改革の推進による雇用環境改善のため、製糖工場の季節工員宿舎を2棟（18戸）整備したが、まだまだ不足している状況にある。</p>

課題

施策分野	課題
観光・産業振興	<p>○農家戸数減少や生産額減少について、地域計画を策定し、地域住民の協議による担い手への農地集積を図ることにより農地の維持、生産額の向上を図る。また、遊休農地等については、補助事業の活用による荒廃農地解消を図り、担い手への農地集積を図る。</p> <p>○水福連携を実施していたが、福祉事業所の撤退により連携が途絶え、海外技能実習制の受入を強化し、モズクの安定供給に取り組んできた。しかし、言葉の壁や文化等に起因した課題は、業務上の意思疎通によるミスに繋がることから、今後はDX化を図り業務の可視化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○水産物加工施設の老朽化による機能不全による生産力が低下しているため、施設の再整備を行い機能を強化し、安定供給体制を確保するとともに、新たな加工品等の開発における他産業との連携を進めていく。</p> <p>○観光協会の新しい取組として、体験型ツアーの観光客コンテンツの開発、県や村からの受託事業として体験・交流事業を実施し、観光客の増加につながっているが、もっと島の魅力を活かした観光コンテンツの造成が必要を感じている。</p> <p>○コロナ過が明け、観光客が増加傾向にあり特產品等の売上げは増えてはいるが、島内で飲食ができる店舗が少なく観光客から増設等の要望がある。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○人口減少により、新生児の出生数が大幅に減少し続け、保育所入所者も減少しており、不本意ながら現状保育士は充足している状況にある。</p> <p>○働き口はあるが、企業のニーズと応募者の経験とスキルや賃金・待遇などマッチングさせる必要がある。</p> <p>○村内各産業では、総合的に担い手不足であるが、特に福祉分野における専門職の担い手不足が深刻であり（保健師、介護福祉士、栄養士、保育士等）行政サービスの提供、高齢者福祉（介護サービス事業）に影響がある。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	—
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに要する保護者の経済的負担を軽減するため、補助事業を活用し、高校等に進学する際の費用等の一部を支援していく。 ○結婚・出産祝い金については、引き続き実施していく。 ○村営塾については、誰もが参加したい魅力ある塾を目指し、運営者と連携しながら学力向上を図りたい。 ○ICTの進化は日進月歩といわれており、情報格差が生まれないようにするとともに、子ども達がいつでも、どこでも情報機器を活用できる環境を目指し、補助金等を活用しながら機器の整備調達体制を構築していく。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○水道事業において、管路を新しく更新する事業計画期間の前倒しを図るため沖縄県と調整し、早期に漏水を改善し、有収率の向上を図る。 ○今年度、ゴミ処理施設の経年劣化による修繕のため、大規模な修繕を行っているが、将来に向けて広域的な取組について、近隣市町村と連携を図り、共同施設の運用について取り組んで行きたい。また、ゴミ収集車両については、他の市町村で補助事業での導入実績があるため情報収集し導入に向け取り組んでいく。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○伊平屋伊是名架橋については、近年の人件費や資材高騰等のあおりを受け、現状のままでは費用便益が低く、事業化の可能性は非常に厳しい状況となっているが、両村の活性化を目指し、引き続き連携しながら要請等諸活動に取り組んで行く。 ○沖縄本島と伊是名島を結ぶ手段として、本村フェリーが就航している。フェリー就航率改善のため、現在の仲田港の他に、伊是名漁港（勢理客地区）にフェリーが接岸できる補完バースを整備中であり、完成後は荒天時等の影響を受けにくくなり、生活航路の安定確保と農水産物等輸送の安定化が図られる。 ○交通弱者のため、コミュニティバスの運行やライドシェアサービスなどの構築を検討していく。
物流、生活コスト	—
住宅確保	<p>○受入体制の強化として、島外からの移住者の居住を確保するため、現在、古民家再生住宅3棟、単身者向けの定住促進住宅5棟（15戸）を整備しており、引き続き5棟（15戸）を整備する計画を進めている。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
観光・産業振興	<p>○水産業については、漁業協同組合で「伊是名漁協地域活性化策定検討委員会」を立ち上げ、モズク・海ぶどう・アーサなど漁家の所得向上に繋がる取組や観光産業など地域の産業と連携し、村の活性化を図るため、今後の漁業振興に向け総合的な計画策定に取り組んで行く。</p> <p>○観光業については、いぜな尚円王まつり及びいぜな88トライアスロン大会における出場者は、民宿・民泊のキャパの関係上減少傾向にあるため、民泊業者の斡旋を強化したい。また、首里王府から伝わったとされる「公事清明祭」が現在、伊是名村のみで行われている首里王府公式行事である。銘苅家や玉御殿等についても尚円王に関係する貴重な観光資源と言える。これら尚円王に関する歴史遺産を観光資源と捉えて、イベントの開催、修復、発掘等各種事業を開展し、観光振興に繋げていく取り組みが必要になってくる。</p> <p>○教育旅行の減少により観光協会の経営が厳しい状況にある。少子化や競合する事業等の影響で教育旅行の回復が見込めない中、観光協会の経営安定化に向けては、人材のスキルアップ、更なる観光コンテンツの開発が必要不可欠である。</p> <p>○北部地域では現在、北部12市町村が主体となり、北部広域事務組合と連携して令和8年度を目標に「観光DMO」の設立に取り組んでいる。</p> <p>○自然、歴史、文化、食などの資源を活かしたツアーやマリンアクティビティを開発するにあたり、伊是名村だからできるコンテンツをつくりたいが、他地域と被らない特徴的なコンテンツを造成するため、ツアー企画企業との連携を図りたい。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○人材不足が深刻化する前に、定着しない原因と対策、離職の防止につながる対策として、育成施策等の見直しや、離職防止等各種ツールの活用、働き方の多様化に向けた制度の導入に向け検討していく。また、職場のコミュニケーションの活性化図り、離職率の低下に努めていく。</p> <p>○沖縄県事業を活用して、介護福祉士資格の取得支援に取り組むとともに、職場体験ツアー等を活用して離島を理解してもらい移住に繋がる取り組みを促進する。</p>

基本概要

面積 22.70km²

離島数 1 離島

地理的 特徴

沖縄本島北部、本部半島の北西約9kmに位置。

財政規模

(R5年度決算)

75億円

基礎情報

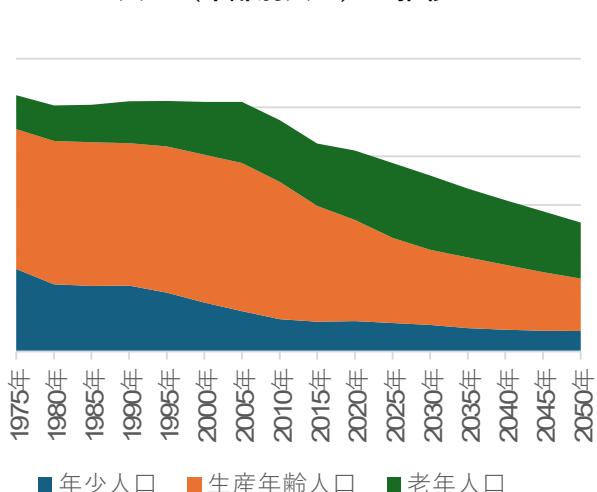
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	5,254人 ^{*1}	4,118人 ^{*1}	2640人 ^{*2}	
年少人口	1,693人 ^{*1}	623人 ^{*1}	419人 ^{*2}	
生産年齢人口	2,863人 ^{*1}	2,071人 ^{*1}	1,075人 ^{*2}	
老人人口	698人 ^{*1}	1,424人 ^{*1}	1,146人 ^{*2}	
世帯数	1,460世帯 ^{*1}	1,900世帯 ^{*1}	—	

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	2,218	776	733	732	43	290	2	203	85
男	1,265	533	491	490	42	217	2	172	43
女	953	243	242	242	1	73	0	31	42

第 3 次 産 業															分類不能 (D)
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 学習	医療 福祉	複合 サニタリ ス事業	サービス業	公務	
1,148	2	4	60	179	4	5	11	241	51	100	208	44	90	149	4
512	2	2	49	64	0	2	9	86	30	28	39	26	73	102	3
636	0	2	11	115	4	3	2	155	21	72	169	18	17	47	1

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)11.6戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数6.1戸^{*2}

A1900 B116

空き家戸数
(2020年6月調査)101戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)43戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<p>○社会増減の波が大きいことが課題であり、産業の振興による雇用の創出や、 住居、交通、医療などの生活基盤整備を行い、島外へ転出した若者のUターンを促進する必要がある。</p> <p>○子育て世代に向けた取組の充実化により出生率の更なる向上を図り中長期的な人口増加を図る支援体制が十分であるか検討する必要がある。</p>
関係/交流人口創出	○民泊事業・ふるさと納税を通して島と関係を持った人たちに対して、更に関係性を深化させていくような取り組みが必要である。
医療・福祉・教育	○高齢者福祉をはじめとした生活サービスが、各地域に十分に行き届くような仕組み作り（施設整備や代替サービスの提供など）が必要である。
生活環境	—
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	—
住宅確保	○移住者に限らず、在住者にとっても、建設費がさらに高くなっていることから住宅不足が課題である。
観光・産業振興	<p>○若い世代のための安定した雇用創出が必要である。</p> <p>○観光客数（特に夏場の観光シーズン）の増加に向けた対策に対し効果検証を行う必要がある。</p> <p>○宿泊施設の管理者が高齢化によりニーズに対応することが困難になってきている。</p> <p>○特に力を入れている民泊業に関して、観光戦略に基づいた他地域との差別化が求められる。</p> <p>○観光業・産業の担い手不足により、新たな事業取り組みに苦慮している。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○医療関連の専門技師の確保に苦戦している。</p> <p>○観光業の振興拡大に向け、人材不足やノウハウや知見のある人材の育成・確保ができず課題となっている。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援金、不妊治療手当、村外出産の際の宿泊費補助、高校生までの医療費免除など、子育て支援を手厚く行っており、事業効果を検証しながら、今後も継続して取り組んでいく方針である。 ○<u>移住コーディネーターを導入し、移住政策の取組強化を引き続き行っている。</u>
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ドクターヘリや救急搬送船を活用し、本島との連携による医療サービスの提供を引き続きしていく。 ○現在、タブレットを有効活用した授業方法の実施・効果検証を行っている。 ○島ぐるみ教育環境構築を図るために、専門講師の招聘による研修や地域講演会の開催等を検討している。
生活環境	—
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	—
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>移住希望者に対して整備した移住定住促進住宅については、居住年数に期限のある住宅であるため、転居先となる住宅の整備が必要である。</u>
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○空港の整備を推進し、伊江島の新たな玄関口としたい。 ※沖縄本島の北部玄関口となれば、本島内の渋滞緩和が図れるのではないか。 ○更なる観光客の増加に向け、宿泊施設の新設（ホテル誘致等）を検討している。 ○基幹産業である農水産業の生産拡大や雇用の創出に向けた組合化に対する効果検証を行っていく必要がある。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>農産業・観光業といった伊江村の基幹産業への担い手確保を検討している。また、特定専門職の人材確保のための住宅整備も進行中である。</u>

本部町（水納島）

基本概要

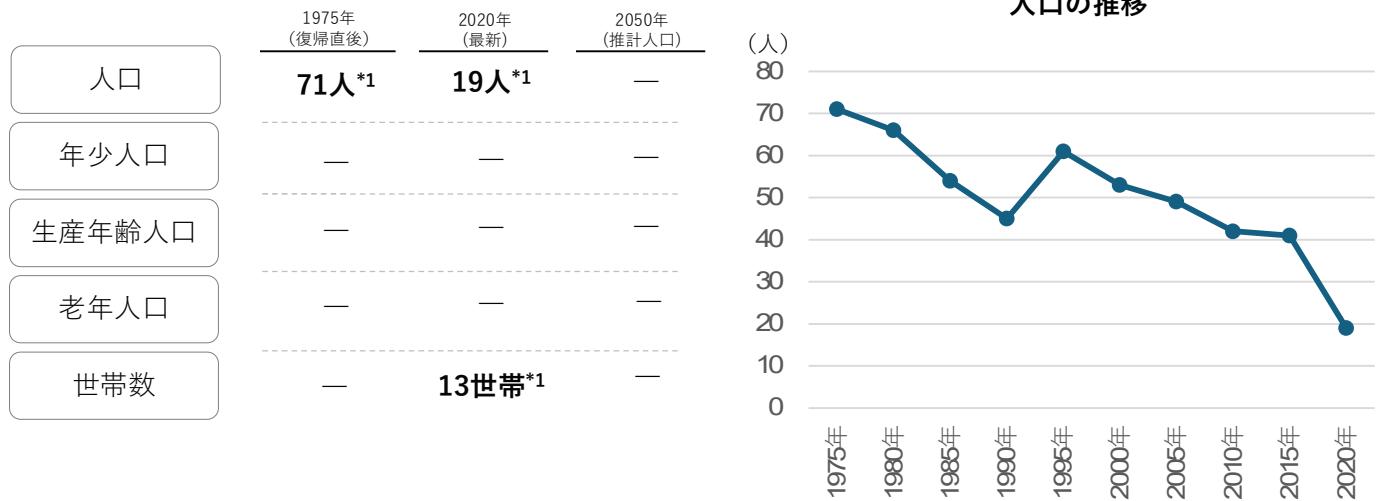
面積 (水納島)	0.47km ²	離島数	1 離島	地理的 特徴	本部半島の西方約5kmに位置。島の形状が似ていることから「クロワッサンアイランド」と呼ばれている。	財政規模 (R5年度決算)	102億円
-------------	---------------------	-----	------	-----------	---	------------------	-------

基礎情報

人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：年齢別人口、将来推計人口（社人研）等一部離島のデータが不明であるものについては、掲載していない。



産業別従事者数

*1：産業別従事者数の内訳が不明であるため、掲載していない。

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 产 業			第 2 次 产 業				
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業
総数	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-

第 3 次 产 業															分類不能 (D)
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業	生活関連 サービス業	教育 支援業	医 療 福	複合 サニス 事業	サービ ス業	公務	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

住宅整備に関する指標

*1：市町村アンケート結果（R7.5地域・離島課実施）

1,000世帯あたり住宅着工戸数 (2014～2024各年度平均)	—	100世帯あたり公営住宅等戸数 A世帯数 B公営住宅等戸数	0戸 ^{*1} A13 B0
空き家戸数	—	市町村職員宿舎の戸数 (小・中学校教員宿舎を含む。)	0戸 ^{*1}

本部町（水納島）

課題

施策分野	課題
定住人口確保	○令和7年7月31日現在、人口19人となっており、島民の高齢化が進んでいるため、若年層の移住定住が課題となっている。
関係/交流人口創出	○年間6万人ほどの観光客が訪れるものの、そのほとんどが日帰り客であり、宿泊客やオフシーズンの観光客の増加を図る必要がある。
医療・福祉・教育	○島内児童がいなくなったことを受け、2020年4月以降小中学校が休校となっている。 ※島民からは、廃校を避け学校行事などを再開してほしいという意見もある。
生活環境	○現在、沖縄県により水納港整備が行われているが、当初計画から遅れることにより、利便性の悪い状況が続いているため、早期完了が望まれる。
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	—
住宅確保	—
観光・産業振興	○富裕層向けホテル計画（2028年に部分開業予定）が上がっており、島の観光需要の起爆剤としてホテル事業者と産業振興の連携を図っていく必要がある。
担い手・労働力の確保、人材育成	○ <u>島外からの労働者の受け入れ態勢を強化する必要がある。</u> ○ <u>農業の後継者がおらず、休耕地となっている土地が多い。</u> ○ <u>少子高齢化が進行しており、島外から若い労働者を確保する必要がある。</u> ※ホテル計画が順調に進めば上記の課題解決につながると思われる。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	—
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	—
生活環境	○令和4年に民間事業者により、ネット環境は整っている状況である。
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	—
住宅確保	—
観光・産業振興	○民間事業者によるホテル計画が進んでおり、進捗状況をみながら水納島の観光振興に資する施策を検討していきたい。 ※一部開発申請許可済み ※閑散期における観光需要の増に期待する。 ※本島側の港である渡久地港の駐車場が不足しているため、対策が必要である
担い手・労働力の確保、人材育成	—

うるま市（津堅島）

基本概要

面積
(津堅島)

1.88km²

離島数

1 離島

地理的
特徴

勝連半島の先端から南東4kmに位置。
島面積の8割が畑で、その6割でニン
ジンが栽培されている。

財政規模
(R5年度決算)

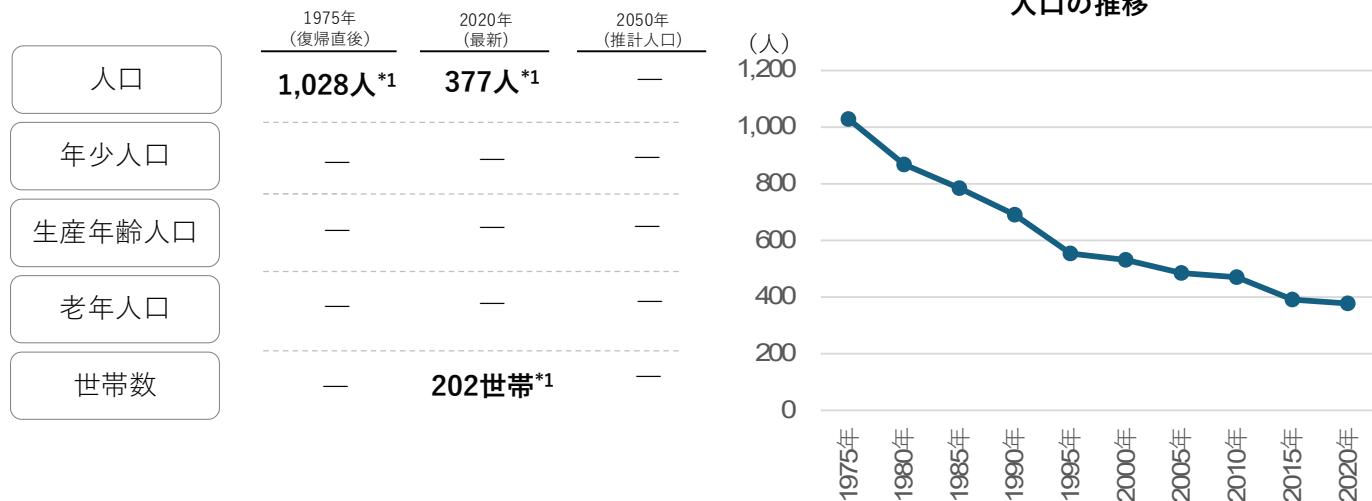
727億円

基礎情報

人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：年齢別人口、将来推計人口（社人研）等一部離島のデータが不明であるものについては、掲載していない。



産業別従事者数 *1：国勢調査（R2）

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業			小計 (B)
	農業、 林業	うち農業	漁業	鉱業	建設業	製造業	
総数	89	47	12	12	35	3	0
男	60	43	9	9	34	2	0
女	29	4	3	3	1	1	0

小計 (C)	第 3 次 産 業													分類不能 (D)	
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品販貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食	生活関連 サービス業 サービス業	教育 学習	育習	医療 福祉	複合 事業	サービス業	公務
29	0	0	2	4	0	0	0	4	1	2	11	1	4	0	10
9	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	6
20	0	0	1	2	0	0	0	3	1	2	9	1	1	0	4

住宅整備に関する指標

*1：うるま市への聞き取り調査（R7.7地域・離島課実施）

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)

1000世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数

0戸^{*1}

A202 B0

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)

0戸^{*1}

うるま市（津堅島）

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少による地域コミュニティ活動の低下が課題である。 ※小学校においては令和7年5月1日現在で、全校児童数が5人となっており、数年先には児童数がゼロになる想定である。コミュニティ維持の観点から対策が急がれる。 ※人口減少が進むと、自治体の存続、高齢者の孤立、後継者不足による産業や伝統芸能・文化の衰退に影響がでる。 ○減少が顕著な年少人口、生産年齢人口に対して、定住化に影響する取り組み（教育、子育て、雇用環境の整備などが想定される）が必要である。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○観光などを通して関係人口を増やし、より深く関わってもらう取組を行う必要がある。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率が上昇している一方で、医療従事者数は減少しているため、医療体制の維持に向けた取組が必要となる。 ○医療、治安（警察）、消防・災害などの生活基盤が十分でない。 ※専門人材の不足、施設の不足が課題である。 ※ゴミ処理に関する問題に向けた取り組みも必要である。
生活環境	—
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○現在、行政にて道路運送法の許可を得てEV車によるタクシー運行の実証実験を行っているが、今後は事業者運営による自走化を目指す必要がある。
物流、生活コスト	—
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○不動産会社所有の賃貸物件がない中、空き家の活用を推進すべきであるが、家主との調整が上手く図れていない状況である。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○付加価値の高い農水産物や加工品を創出してブランド化、6次産業化を目指し、農水産業経営の安定化と高度化を図る必要がある。 ○観光業振興に向け、新たな観光資源の開発・維持管理によりコンテンツの拡充が必要である。 ※以前キャロットアイランドとしてアピールしてきたように、観光客を惹きつけ、体験後も満足してもらえるものが必要。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○働き口の増加や待遇の向上など、島外への労働者流出減、また島外からの労働者流入増に向けた取組が必要である。 ○若手人材の流出に伴う高齢化および労働者数全体の不足が課題である。 ※特に新規事業の企画ができるような若手人手の不足が深刻である。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○定住支援施設の整備に取り組んでいる。
関係/交流人口創出	○コロナ終息に伴い、観光需要の増加が見込まれるため、新たなイベント実施やPRについて検討する。
医療・福祉・教育	○魅力ある学校づくりを目指し、市独自の事業として探求学習事業を実施している。
生活環境	○天候に左右されない通信環境の強化を図る。 ※沖縄本島と津堅島を結ぶオンライン部活に取り組み、子供が少なくとも部活ができる環境をつくっている。 ※移住希望者が島の通信環境の脆弱さにより移住を断念したケースがあるため若年層の増加に向けても重要な観点であると言える。
交通・モビリティ	○行政にて、EV車によるタクシー運行実証実験を実施中。住民や観光客の移動手段として寄与している。 ※今後は、事業者運営による自走化を目指す。
物流、生活コスト	○流通ドローンによる生活必需品等の運搬は、天候や限定期的な船便数に影響を受けずに安定供給の手段として可能性を検討する。
住宅確保	○定住支援施設の整備に取り組んでいる。
観光・産業振興	○付加価値の高い農水産物や加工品を創出してブランド化、6次産業化を目指し、農水産業経営の安定化と高度化を図る。 ○津堅島としての魅力を高めて、アピールできる観光コンテンツづくりに取り組む。
担い手・労働力の確保、人材育成	○高齢化率の高まりや、子育て世代の不足を受け、医療体制の充実は優先度が高い。 ○観光コンテンツづくりを推進するためには、企画や事業を起こせる若手人材の拡充がポイントとなる。

南城市（久高島）

基本概要

面積
(津堅島)

1.36km²

離島数

1 離島

地理的
特徴

本島島南端に位置する知念岬の東海上約5.3kmにある周囲7.8kmの島

財政規模
(R5年度決算)

289億円

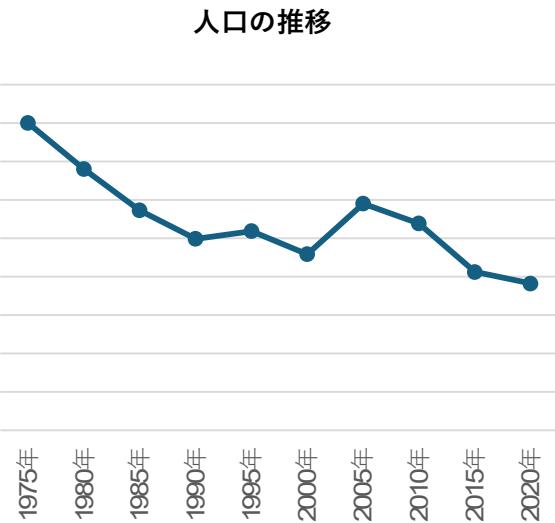
基礎情報

人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：年齢別人口、将来推計人口（社人研）等一部離島のデータが不明であるものについては、掲載していない。

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	400人 ^{*1}	191人 ^{*1}	—	
年少人口	—	—	—	
生産年齢人口	—	—	—	
老人人口	—	—	—	
世帯数	—	110世帯 ^{*1}	—	



産業別就業者数

*1：国勢調査（R2）

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業				
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業
総数	67	15	2	2	13	4	0	0
男	35	12	2	2	10	2	0	2
女	32	3	0	0	3	2	0	2

第 3 次 産 業														分類不能 (D)	
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 習業	医療 福祉	複合 事業	サービス業	公務	
48	2	0	5	3	0	3	0	7	4	18	5	1	0	0	0
21	1	0	5	1	0	2	0	1	1	9	0	1	0	0	0
27	1	0	0	2	0	1	0	6	3	9	5	0	0	0	0

住宅整備に関する指標

*1: 南城市への聞き取り調査(R7.7地域・離島課実施)

*3: 南城市ホームページ

*2: 推定空き家の戸数

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)

100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数

3.6戸^{*3}

A110 B4

空き家戸数
(2025年3月調査)

17戸^{*1, 2}

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)

18戸^{*1}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	○Uターンを希望する若者等のための住居を確保する必要があるが提供可能な空き家などが少ないため移住定住促進住宅を整備する必要がある。
関係/交流人口創出	○観光受入のルールづくりと顧客関係管理を促進し、オーバーツーリズムを予防する必要がある。大人数で物見遊山的に訪れる観光客は生活環境に影響を与える可能性がある。
医療・福祉・教育	○高齢化が進行しており、高齢者向けの基盤整備に強化を図る必要がある。 ○高速ブロードバンドの整備が追い付いておらず教育のICT化に支障をきたしている。
生活環境	○漂着ゴミ等を島内で処理できないことから島外に運搬する必要があるが量が多く追いついていない。 ○廃車の処理についても課題がある。 ○島内にATMが無いため不便である。
交通・モビリティ	○島内観光の移動手段としてレンタル自転車が主軸だが、老朽化が目立っている。
物流、生活コスト	○本島よりも物価が高いため、定期的に本島まで買い出しに行く人が多い。 ○久高島は島内に市役所の出張所が無いため沖縄県離島住民割引運賃カードの発行や更新に不便をきたしている。
住宅確保	○若者の受入環境整備において島内の空き家活用が課題となっている（仮壇問題や島内ルール等）。
観光・産業振興	○主たる産業が観光であることからコロナ禍で大ダメージを受けた。観光客が来島しなくとも一定の経済を維持できるようにECサイトを活かした特産品販路拡大を図る必要がある。 ○コミュニティビジネスとしての久高島振興会の機能を最大化させ、ブランドの総合力を高める必要がある。
担い手・労働力の確保、人材育成	○介護士等の専門人材の確保が課題である。 ○家庭的保育を実施しているが保育士等の担い手確保が課題である。 ※保育士や介護士等の不足については、現在実施中の久高島移住定住促進プランを策定中であり、策定作業の一環として詳細な状況を調査中である。 ○就業者の高齢化が進行しているため、島内での働き口の増加や待遇の向上など、島内外の若い労働者に魅力的な環境を作る必要がある。 ※観光産業が拡大傾向にあり、更なる成長に向けて観光業の人材確保を強化する必要がある。 ○高齢化しているため、技術の伝承も将来的に重要になってくる。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○今年度に内閣府の補助を受け久高島移住定住促進プランを策定し、移住定住促進住宅の整備に向けて準備を進めている。
関係/交流人口創出	○久高島振興・関係人口創出拠点機能強化事業を実施し受皿整備に努めている。 ○久高島特產品販路拡大事業においてCRM（顧客関係管理）に取組みロイヤルカスタマーの関係人口化を図っている。
医療・福祉・教育	○久高島移住定住促進プランを策定し福祉人材確保について努める。 ○引き続き高速ブロードバンド整備について各所に働きかける。
生活環境	○久高島振興・関係人口創出拠点機能強化事業によって島内公共施設のキャッシュレス化を図る。
交通・モビリティ	○自転車のリニューアル（電動アシスト付き）を進めるとともに多様な小型モビリティの実証導入（島の環境に合うモビリティを模索するため）を図る。 ○電動カートを2台導入し島内観光ガイドによって活用されている。
物流、生活コスト	○引き続き仕入れコスト低減のために補助金を交付する。 ○現在市役所で発行している沖縄県離島住民割引運賃カードを島内でも発行できるように調整するかマイナンバーカードでも対応できるように県と調整する。
住宅確保	○令和9年度までに移住定住促進住宅を整備する。 ○令和6年度に空き家調査を実施したことからまずは優良物件について活用できるよう所有者との交渉に努める。
観光・産業振興	○県が実施する島あっこい事業と連携し久高島の日常生活をベースとした追体験コンテンツを軸に着地型ツアーを開催する。 ○久高島振興・関係人口創出拠点機能強化事業により関連施設の機能強化に努める。 ○久高島特產品販路拡大事業によって特產品開発によってお土産品の質的な充実を図るとともにECサイトを充実させ観光客が来島できない状況でも一定の経済を確保できるようにする。また、CRMによりロイヤルカスタマーを確保し島内産業の安定的な経営を図る。
担い手・労働力の確保、人材育成	○8月より地域おこし協力隊を1名導入しCRMの担い手となってもらう。 ○久高島移住定住促進事業によって移住定住促進プランを策定し受皿となる移住定住促進住宅や空き家活用に努める。 ○久高島振興・関係人口創出拠点機能強化事業において専門家による施設運営のための人材育成を図る。 ○久高島特產品販路拡大事業によってマーケティング人材の育成を行うと共に既存産業のブラッシュアップを図る。 ○保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格を有する者の移住を促進する。 ○介護人材の移住を促進する。

基本概要

面積 7.65km²

離島数 1 離島

地理的 特徴

那覇市の北西約60kmに位置。南に慶良間諸島・渡名喜島、南西に久米島を遠望できる。

財政規模
(R5年度決算)

22億円

基礎情報

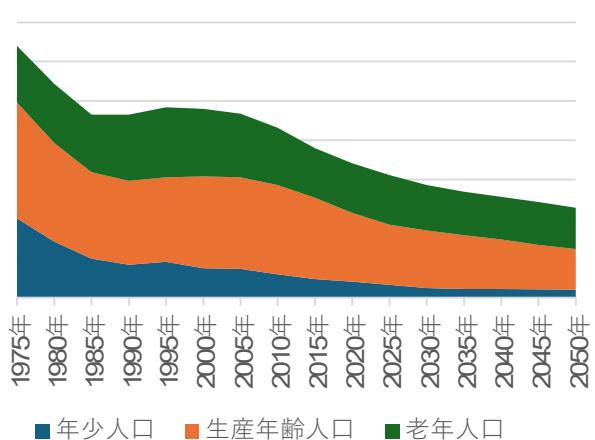
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	1,280人 ^{*1}	683人 ^{*1}	457人 ^{*2}
年少人口	404人 ^{*1}	82人 ^{*1}	41人 ^{*2}
生産年齢人口	588人 ^{*1}	349人 ^{*1}	206人 ^{*2}
老人人口	288人 ^{*1}	252人 ^{*1}	210人 ^{*2}
世帯数	430世帯 ^{*1}	378世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 产 業			第 2 次 产 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	330	26	26	26	0	60	0	34	26
男	214	22	22	22	0	49	0	34	15
女	116	4	4	4	0	11	0	0	11

小計 (C)	第 3 次 产 業													分類不能 (D)	
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産・ 物品販貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業	飲食業	生活関連 サービス業	教育 学習業	医療 福祉	複合 サービス業	サニタリ ス業	公務
243	7	0	8	22	2	0	5	23	8	31	40	8	14	75	1
142	7	0	7	12	2	0	4	11	6	13	11	6	11	52	1
101	0	0	1	10	0	0	1	12	2	18	29	2	3	23	0

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)5.3戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数9.0戸^{*2}

A378 B34

空き家戸数
(2019年3月調査)253戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)0戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	○Uターン・Iターンを促進するために、産業の振興による雇用機会の創出を図る必要がある。子育て環境や住居の整備等、中長期的な自然増に向けた取組を強化する必要がある。
関係/交流人口創出	○観光業の振興を通して関係人口・定住人口増加に向けた取組を図る必要がある。
医療・福祉・教育	○ <u>特養老人施設があるが有資格者が不足しており、人材育成や待遇改善を図る必要がある。</u>
生活環境	○本島にごみを移送して焼却処理を行っているが今後も継続的に処理できるよう取り組む必要がある。
交通・モビリティ	○フェリーが1日1往復運航しているが、栗国港内のうねりによる欠航があり早期の港内改修をが必要である。 ○航空路については週3便の不定期運航を行っているが利便性の向上により搭乗率の向上を図る必要がある。
物流、生活コスト	○燃料価格高騰により、沖縄本島と比較しても割高な状況である。
住宅確保	○ <u>定住促進のための住宅の整備は行っているが、まだ不足している状況。</u> ○ <u>村内に多くある空家の活用のため空家バンクの取り組みを行っているが所有者の理解が得られないため、登録が進んでいない。</u>
観光・産業振興	○島内に飲食業が少なく、又、宿泊業者の高齢化により観光客の受入れに課題がある。 ○子牛価格の低迷により畜産農家の経営が成り立たなくなっている。
担い手・労働力の確保、人材育成	○ <u>介護福祉などの専門職員の確保が課題である。</u> ○島外からの専門職を呼び込む上で、定住・労働環境の整備や雇用の創出に向けた取組が必要である。 ○漁師の担い手がおらず、漁獲量が確保できない。 ○ <u>行政事務職員を募集、採用しても定員には達していない。</u>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○出産祝い金・出産前の本島での宿泊費交通費助成・15歳までの医療費無償・学校給食の無償等など子育て支援を行っているが、今後も強化、拡充を図る方針である。
関係/交流人口創出	○ワーケーション目的の長期滞在者を増加させるため、テレワーク環境を一層充実化していく予定である。
医療・福祉・教育	<p>○子育て支援の強化・拡充を行い、「住みやすい島」としてのイメージ形成を目指す。 ※幼保連携の取組、児童・生徒の学力向上のための塾運営、医療費や交通費の助成を行っている。</p> <p>○遠隔教育への取組も重要性が高まり、児童生徒に対しタブレットを活用した取り組みを行っている。</p> <p>○介護士・ヘルパー・看護師等の専門職の確保を図る必要がある。</p>
生活環境	—
交通・モビリティ	<p>○フェリーの安定的な運航を図るため早急な栗国港内の整備をお願いしたい。</p> <p>○航空便の利便性を高め搭乗率の向上を図りたい。</p> <p>○島内交通のコミュニティバスの利便性の向上を図り利用増加につなげたい。</p>
物流、生活コスト	—
住宅確保	○起業支援や移住・定住促進に向けた住宅確保のために、空き家を活用する必要がある。
観光・産業振興	<p>○観光コンテンツの充実を図っている。 ※観光協会が指定管理を受け運営している、オートキャンプ場・パークゴルフ場等の利用促進を図っている。</p> <p>○島の名産であるヤギ飼育を増やし、新たな特産品として開発を進めている。</p> <p>○安定的に畜産など農家経営が営まれるよう支援を行う方針である。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○専門職員の移住を促進する。</p> <p>○行政事務職員の採用基準の緩和（年齢等）などを図る。</p>

基本概要

面積 3.87km²

離島数 1 離島

地理的 特徴

那覇市の北西約60km、久米島・慶良間諸島・粟国島のほぼ中間に位置

財政規模 (R5年度決算)

10億円

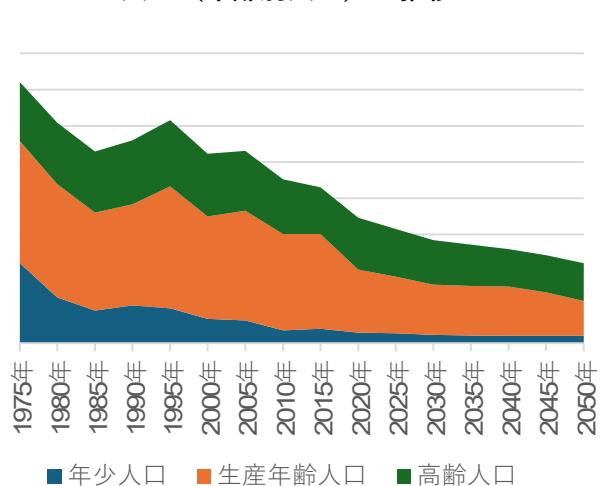
基礎情報

人口に関する指標等

^{*1}: 国勢調査^{*2}: 将来推計人口 (社人研)

人口	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	721人 ^{*1}	346人 ^{*1}	221人 ^{*2}
年少人口	221人 ^{*1}	29人 ^{*1}	20人 ^{*2}
生産年齢人口	336人 ^{*1}	174人 ^{*1}	97人 ^{*2}
老人人口	164人 ^{*1}	143人 ^{*1}	104人 ^{*2}
世帯数	232世帯 ^{*1}	224世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移

産業別就業者数 ^{*1}: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業				
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業
総数	192	23	11	11	12	45	0	42
男	128	22	10	10	12	34	0	33
女	64	1	1	1	0	11	0	9

小計 (C)	第 3 次 産 業												分類不能 (D)	
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産 物品販貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食	生活関連 サービス業	教育 学習	医療 福祉	複合 事業	サービス業	
123	7	0	10	6	0	0	1	14	1	18	15	9	9	33
71	7	0	8	3	0	0	1	2	0	8	4	5	5	28
52	0	0	2	3	0	0	0	12	1	10	11	4	4	5

住宅整備に関する指標 ^{*1}: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)^{*2}: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)0戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数4.0戸^{*2}
A224 B9空き家戸数
(2022年3月調査)79戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)16戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○15～19歳の社会減が顕著であり、UIJターンといった定住人口増大に向けた取組が求められる。 ○75歳以上の世代が転出超過傾向にあり、医療・福祉環境の整備の強化を図ることが求められる。 ○島内に独身女性が少ない一方で40～50代の独身男性が多く、有配偶率上昇に向けた取組が必要である。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事の斡旋など、関係/交流人口を定住化させるための具体的な取組を検討する必要がある。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○保育園の教諭が不足しており、また入園希望者も少ないため、建物の整備は行っているものの、閉園状態である。
生活環境	—
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○島内に生活物資（生活必需品や食料品等）を購入できる商店は2か所あるものの、物流費により、価格は本島よりも高く設定されている。 ○生活物資購入や通院、車検等のためには、本島へ移動する必要があり、生活コストが高い。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○移住者に提供できる空き家や住宅用に使用可能な土地が限定的である。 ○雇用創出に繋がる事業展開を行う上で、人材不足の解消と居住家屋の整備が喫緊の課題である。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊所が8室のみであり、観光客受入れ可能数が限定的である。 ○農業、漁業従事者の高齢化により、新たな商品開発を行うためのマンパワーが不足している。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○農業、漁業従事者の高齢化が進行しており、担い手不足が深刻である。 ○保育士が不足しているため、保育サービスを提供できない状況である。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<p>○人口ビジョン及び総合戦略を1年早く見直し、目標設定や手段を更新し、全庁で新たに取り組める体制構築を図る。</p> <p>○定住人口増加のため、「住環境」「仕事」「支援制度」の3つの観点で、増加施策を行う。</p> <p>「住環境」：移住者向け住居の整備を行い、受入体制の構築を図る。</p> <p>「仕事」：渡名喜村の強みを活用した産業振興プロジェクトを立ち上げを行う</p> <p>「支援制度」：移住者支援制度の拡充を行う。</p> <p>※令和7年度にて、移住者支援金や奨学金返還支援金の検討を行う。</p> <p>○地域おこし協力隊等、外部の知見を積極的に活用する。</p>
関係/交流人口創出	○SNSを活用して、空き家整備や産業振興プロジェクトの進捗をPRすることで、潜在顧客や潜在参画希望者の掘り起こしを行う。
医療・福祉・教育	—
生活環境	○災害時に備えた持続的電力の供給のため集落景観を考慮した再生可能エネルギーの導入に取り組む。
交通・モビリティ	—
物流、生活コスト	○生活物資の共同購入について検討する。
住宅確保	<p>○移住者向けの住居を増やし、受入環境の整備を行う。</p> <p>※令和7年度にて、一括交付金を活用して、村営住宅（多用途住宅）の整備を引き続き進める。</p> <p>※令和7年度にて、空き家を活用した住居整備の計画を作成する。</p> <p>※令和8年度にて、集合住宅やコンテナハウスの建設検討を行う。</p>
観光・産業振興	<p>○伝統的建造物保存地区群の強みを活かし、古民家を活用して宿泊所への改修を行い、観光の高付加価値化を図る。</p> <p>※令和7年度でホテルの運営計画を作成予定。</p> <p>○ホテルを軸に、</p> <p>○特産品の「もちきび」を活用した新たな加工品を開発する。</p> <p>※令和7年度で「もちきび」を活用したクラフトビールの開発を予定。</p> <p>○現在耕作放棄地となっている段々畑を再活用して、付加価値のある農作物の試験栽培を行い、産業の振興を図る。</p> <p>※令和7年度にて、インドネシアと台湾よりカカオやコーヒー等の苗を輸入し、試験栽培予定。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○地域おこし協力隊等、外部の知見を積極的に活用する。</p> <p>○保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格有する者の移住を促進する。</p>

座間味村

基本概要

面積

16.74km²

離島数

9 離島

地理的
特徴那覇市の西方約40kmの慶良間諸島の
ほぼ中央に位置。財政規模
(R5年度決算)

19億円

基礎情報

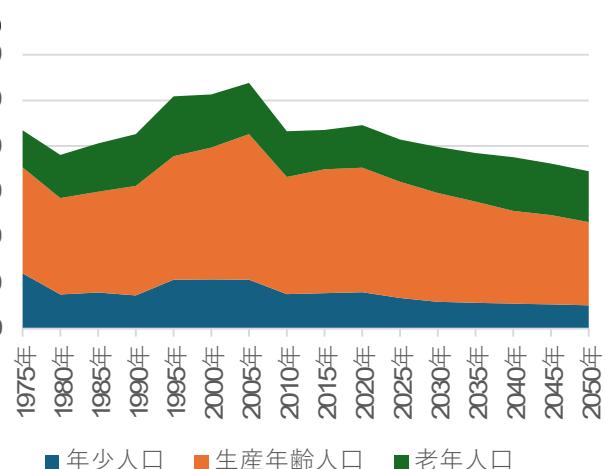
人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：将来推計人口（社人研）

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	869人 ^{*1}	892人 ^{*1}	690人 ^{*2}	
年少人口	242人 ^{*1}	160人 ^{*1}	103人 ^{*2}	
生産年齢人口	464人 ^{*1}	545人 ^{*1}	364人 ^{*2}	
老人人口	163人 ^{*1}	187人 ^{*1}	223人 ^{*2}	
世帯数	291世帯 ^{*1}	501世帯 ^{*1}	—	

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数

*1：国勢調査（R2）

総数 (A+B+C+D)	第1次産業			第2次産業			分類不能 (D)	
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	
総数	577	9	2	2	7	39	0	34
男	333	9	2	2	7	30	0	26
女	244	0	0	0	0	9	0	8
								1

第3次産業															
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連業 サービス業	教育業 娯楽業	育習業 支援業	医療業 福祉	複合事業 サービス業	公務業	分類不能 (D)
528	2	1	19	50	0	14	2	175	85	72	26	9	21	52	1
294	2	1	7	27	0	10	2	85	60	31	5	5	18	41	0
234	0	0	12	23	0	4	0	90	25	41	21	4	3	11	1

住宅整備に関する指標

*1：住宅着工統計、国勢調査（R2）

*2：市町村アンケート結果（R7.5地域・離島課実施）

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)12戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数19.2戸^{*2}

A501 B96

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)52戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○社会減が顕著な若年層、女性、ファミリー層の定住化に向けた取組（教育、雇用、子育て等）を行う必要がある。 ○出生数を増加させるための子育て支援や各種制度の充実を図る必要がある。 ○UIJターンに向けた取組は重要である。 ○代々長男が家系を継ぐ沖縄の風習があるが、住居不足や離島にはない職種を求めて島外に出て戻ってこないことが多い。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの維持及び地域伝統の継承のため、旧：郷友会をはじめとした島外に住む縁故者との連携強化や、観光客との関係性の深化を図り、島民以外の担い手育成にも力を入れていく必要がある。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○離島共通の課題として専門医療は島外での受診となるなど課題は継続している。 ○福祉分野において高齢者福祉に係る専門的な対応は島外での対応になるなど課題は継続している。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○阿嘉島においては保育園及び預かり保育が行えていない。また、慶留間島においては、認可外保育園があるものの、預かり保育が行えていないほか、売店等が無い等、生活インフラ環境に差異が生じている。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○船舶関係は、フェリー・高速船・村内船の運航により利便性が高まっているものの、昨今の物価高騰による運営費用の増により、持続可能な運営が厳しさを増している。 ○村営バスは座間味島のみでの運行に留まり、阿嘉島・慶留間島の運行は人材確保ができず運行できていない。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○島外にない医療・福祉・教育のサービスを受けるため、本島への移動せざるを得ないことから、本島での移動費や宿泊費等が発生する。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅施設及び宅地が不足しており、プライバシー保護や安心して子育てができる環境を整備する必要がある。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客にとって魅力的な観光コンテンツ、受け入れ環境整備などを行い、客単価の向上、通年での観光客の平準化が求められる。 ○観光業依存型であるため、新たな産業創出による振興を図る必要がある。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○島外からの働き手を呼び込む上で、定住・労働環境整備や就業機会の安定化が求められる。 ○高齢化を見据えた介護職や預かり保育の人材の確保が求められる。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	—
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<p>○年をとっても島で元気に過ごせるための取組を行う。 ※健康寿命延伸の為、特定検診の受診率向上、糖尿病患者の把握、柔軟な介護サービス提供などの取組を行う。</p> <p>○座間味島でしか取り組めていない預かり保育の開始に向けて取組む。</p>
生活環境	<p>○行政サービスに係る各種申請手続きについて、一部Web申請を導入している。更なる拡充により村民の行政手続き負担軽減を推進する。</p>
交通・モビリティ	<p>○<u>ソフト交付金の活用による村営バスの運転手確保に努め、阿嘉区・慶留間区における村営バス運行実現を図る。</u></p>
物流、生活コスト	<p>○ソフト交付金事業等による交通コスト軽減（ヘリコプターチャーター補助、自動車航送運賃低減等）は、村民の生活を維持するうえで必要不可欠であり、今後も継続推進する。</p>
住宅確保	<p>○<u>島民向けの安心感のある住居確保、行政サービスを担う職員向け住居確保、定住を希望する島外の人向けの受け入れ態勢の整備を行う。</u> ※村営住宅・移住定住促進住宅等96戸は全入居となっており、今後もソフト交付金や沖縄離島活性化推進事業費、PPP/PFIにより民間を活用した取組も含め、住居施設の建設を進めていく。 ※村内の空き家調査及び対策計画を策定し、空き家の利活用推進に取り組む。</p>
観光・産業振興	<p>○慶良間国立公園指定を契機に国内外での認知度が一層向上したことを活かし観光コンテンツのブランド化推進と、通年型観光（夏季集中の平準化）を重視していく。 ※冬場のホエールウォッチングや、体験型アクティビティのメニュー開発を行う。 ※沖縄戦初上陸の地である本村の戦跡や記念碑等を活用した戦跡めぐりや、戦争体験記や戦争体験の証言をデジタル化した平和未来プロジェクトの活用を想定している。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	—

基本概要

面積 19.23km²

離島数 5離島

地理的特徴

那覇市の西方約32km、慶良間諸島の東端に位置

財政規模 (R5年度決算)

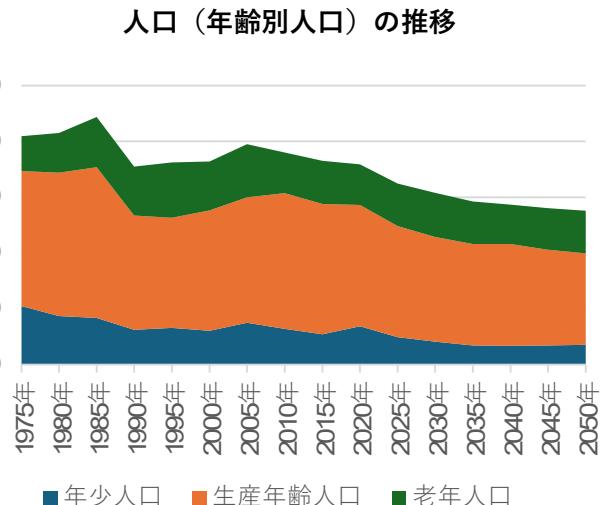
16億円

基礎情報

人口に関する指標等

^{*1}: 国勢調査^{*2}: 将来推計人口 (社人研)

人口	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	818人 ^{*1}	718人 ^{*1}	551人 ^{*2}	
年少人口	210人 ^{*1}	138人 ^{*1}	71人 ^{*2}	
生産年齢人口	483人 ^{*1}	434人 ^{*1}	328人 ^{*2}	
老人人口	125人 ^{*1}	146人 ^{*1}	152人 ^{*2}	
世帯数	254世帯 ^{*1}	389世帯 ^{*1}	—	



産業別就業者数

^{*1}: 国勢調査 (R2)

総数 (A+B+C+D)	第1次産業			第2次産業					
	小計 (A)	農業、林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	430	16	13	12	3	19	0	7	12
男	249	13	10	9	3	14	0	6	8
女	181	3	3	3	0	5	0	1	4

第3次産業														分類不能 (D)				
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸業	学術研究 専門技術	宿泊業	飲食業	生活関連 サービス業	娯楽業	教育業	育習業	医療業	福祉	複合事業	サービス業	公務
395	1	2	8	21	0	2	3	153	16	68	25	18	24	54	0			
222	1	1	6	12	0	1	2	89	11	33	4	9	16	37	0			
173	0	1	2	9	0	1	1	64	5	35	21	9	8	17	0			

住宅整備に関する指標

^{*1}: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)^{*2}: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)7.7戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数12.3戸^{*2}

A389 B48

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)38戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○若年層の定住化に向けての住宅確保の取組が必要と思われる。 ○貸家等が無く、住居探しが困難である。 ○村営団地の建設も検討するが、物価高騰により財源確保が困難である。 ○村出身者のUターン率の低さ。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○観光産業だけでなく、漁業・農業・地域行事のサポートなど、島の生活や仕事を数週間体験できるプログラムを拡充し関係人口の創出に向けた取組みが必要。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○保育所以外での預かりの場が必要とされている。 ○公営塾の設置により教育機会を増やす取組がなされているが、多様な学習レベルに対応できる選択肢がない。 ○高等学校を卒業した後の就学支援が不足している。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○公園整備を進めていく必要がある。 ○村営団地、道路の老朽化が進んでいる。 ○子供達の安心・安全の確保。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○定期便の燃料費が物価高騰により財源圧迫し、夏場の増便運航が週末のみとなった。
物流、生活コスト	—
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>技師など専門分野の人材が不足しており、設計等外部委託にて対応している。また、物価高騰に伴い厳しい状況にある。新規住宅が不足していることから定住者のニーズに対応できていない状況である。</u>
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○観光・産業振興については、日帰り観光客が比較的多く長期滞観光客は少ない。沖縄本島から近いことから、宿泊利用が本島ホテルとなりがちであることが大きな要因であると考える。引き続き繁忙期と閑散期の柔化と観光資源の活用が取り組みが重要である。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>介護職の確保が課題で、村内での募集はほぼいないため、村外からの募集もしているが確保できていない状況である。これが続くと、高齢者への福祉サービスの質が低下する恐れがある。</u> ○<u>行政職の確保が困難となっている、非常勤職員を募集しても村内での応募が無い状況。</u> ○<u>小規模離島の場合、非常備消防となり、急患対応等を消防団で補っている。また消防団の殆どが行政職員であり、土・日・祝祭日も消防団としての活動（急患対応）に従事することが多く兼任する職員の負担になっている。</u>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○移住・定住支援の若者向け特化メニューの企画立案
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<p>○産後ケア事業をR7年度より実施していく。 ※産後も安心して子育てができる支援体制をととのえるため、補助金を活用しR7年度より実施。</p> <p>○離島高校生医療費助成をR7年度より実施していく。 ※島外の高等学校等へ進学する生徒を対象に、心身の健康維持を図ることを目的として医療費の支援を、補助金を活用しR7年度より実施。</p> <p>○離島の教育格差解消の為、公営塾無料化や進学費補助、ICT活用で経済的負担を軽減していく予定である。</p> <p>※離島高校生修学支援支援事業により、通学費及び住居費を支援する。また、進学準備資金事業により、高校進学に伴う経済的な負担を軽減する。</p> <p>※ICTを活用したオンライン学習（塾）により、教育機会を提供したい。</p> <p>○給食費無償化の実施。</p>
生活環境	—
交通・モビリティ	○一括交付金で実施している自動車コスト低減事業は、村民の利用も多く大変効果があるため、今後も継続して取り組む。
物流、生活コスト	—
住宅確保	<p>○住宅建築については、技師など専門分野の人材がないため、設計等外部委託にて対応している。国・県からの人材支援をお願いしたい。また、物価高騰に伴い厳しい状況にあることもあり、補助金の補助率を上げていただくことと発注時に最新の設計単価など市場単価を反映できた発注ができるよう予算面など支援をいただきたい。</p> <p>○多用途住宅の建設を検討中。</p>
観光・産業振興	○観光・産業振興については、日帰り観光客から長期滞観光客のニーズに答えられるようシフトし、島内の観光資源を活用したインフラ整備や観光目的だけでなく、ワーケーションに対応するインフラ整備、観光関連施設が増えることによる雇用の創出と雇用者の住宅等の整備を目指し、第1次・第2次産業も含めた相互的な取組を進めることが必要だと考える。
担い手・労働力の確保、人材育成	—

基本概要

面積

63.65km²

離島数

4 畦島

地理的
特徴

本島から西方約90kmに位置。東海上に「ハテの浜」全長約7km以上ものサンゴ洲島が広がる。

財政規模
(R5年度決算)

92億円

基礎情報

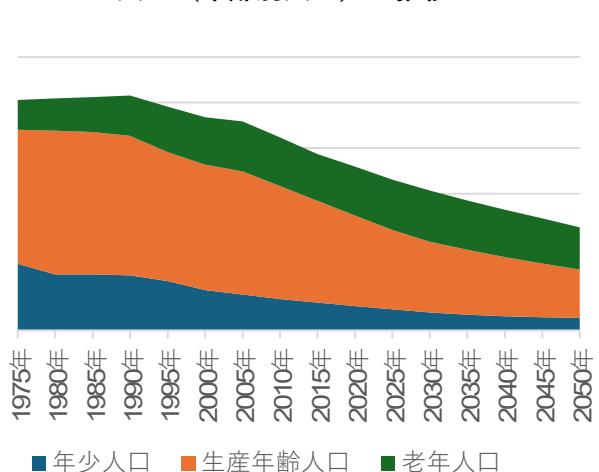
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	10,109人 ^{*1}	7,192人 ^{*1}	4,520人 ^{*2}	12000
年少人口	2,922人 ^{*1}	1,075人 ^{*1}	545人 ^{*2}	10000
生産年齢人口	5,888人 ^{*1}	3,969人 ^{*1}	2,121人 ^{*2}	8000
老人人口	1,299人 ^{*1}	2,148人 ^{*1}	1,854人 ^{*2}	6000
世帯数	2,505世帯 ^{*1}	3,338世帯 ^{*1}	—	4000
				2000
				0

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 产 業			第 2 次 产 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	3,445	834	634	634	200	488	2	231	255
男	2,072	668	518	518	150	334	2	196	136
女	1,373	166	116	116	50	154	0	35	119

小計 (C)	第 3 次 产 業													分類不能 (D)	
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育業 娯楽業	育習業 支援業	医療業 福祉	複合業 サービス業	公務業	
2,069	29	11	121	326	18	40	36	283	105	234	328	70	128	340	54
1,035	22	7	88	127	5	27	26	112	51	105	81	33	88	263	35
1,034	7	4	33	199	13	13	10	171	54	129	247	37	40	77	19

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)5.4戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数1.3戸^{*2}

A3,338 B44

空き家戸数
(2024年3月調査)248戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)74戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年100名ほどのペースで人口が減少している。 ○多くの若年者が高校卒業後に進学のため、島から出ていく。 ※毎年60名～70名。 ○物価高が大きく影響し、島を離れ都市部へ流出する若者が増えている。 (島での生活での厳しさ) ○子どもの視野や思考が広がり、中学生の頃から都市部での専門的な教育（特に運動系部活動）を求める動きがみられ、家族で島を出ていくケースも見られる。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○関係/交流人口のきっかけになり得る来島機会において、航空賃等の費用高のため、拡充機会が少ない。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○専門的な資格や技能を有する分野であるが、離島地域では、なかなかそのような人材（担い手）の確保が困難である。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○定住に必須な住まいが絶対的に不足している。 ○民間アパートはあるが、老朽化が著しくなかなか借り手のニーズに応えられない。 ○全島を網羅した通信環境が整わず、災害等の有事の際の防災体制が非常に不安である。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○地域交通が脆弱で、高齢者の生活や学生の通学等が不便で課題となっている。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○日頃から物流コストで都市より高値の生活コストに、長引く物価高騰が拍車をかけ、離島住民が非常に苦しい生活下にある。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○アパートの老朽化や、生活困窮者向けの公営住宅は常に満室状況にあり、住宅確保が喫緊の課題となっている。
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○航空運賃が県外路線より高く、沖縄本島から島への展開の阻害要因となっている。 ○物流コストが販売価格への転嫁や生産者への負担増となり、島外市場での販路拡大がなかなか見られず、産業成長が図られにくい環境となっている。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○若い世代が高校卒業後に一度は島を離れるという島特融の事情があり、なかなか若年層の後継者確保・育成に繋がらない。 ○人材確保課題が生産性や産業振興の低下を招いている。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○地域おこし協力隊を活用し、ワンストップ相談窓口を設置し、また、県外でのフェア等に参加しながら移住者確保に努めている。
関係/交流人口創出	<p>○地域団体（女性会）が「ファンクラブ」の取組を行ったり、観光大使等が中心に都市部でイベントを開催している。</p> <p>○高校魅力化を通して、将来の関係・交流人口創出に取り組む。</p>
医療・福祉・教育	○専門的分野の人材を確保するため、島外から人材確保にも取り組んでいく。
生活環境	○海洋ごみ等、島だけで解決困難な課題については、国や県へ支援を求めながら取り組んでいく。
交通・モビリティ	○島民の生活手段として、需要にしっかり対応できる交通環境の構築に取り組む。
物流、生活コスト	○都市部との価格差解消に向け、国や県に支援や制度の創設を求める。
住宅確保	○空家の利活用可能性を検討しながら、公営住宅については、国や県の支援を求めて確保に取り組む。
観光・産業振興	<p>○観光については、最大のネックとなっている航空運賃の低減や新規航路開拓に必要な給油施設の整備に取り組む。</p> <p>○産業の担い手となる人材について、若年層のほか外国人材の活用について検討しながら確保に取り組む。</p> <p>○ワーケーションや2拠点居住等の新たな観光ニーズに対応できるネットワーク環境の整備に努める。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	○若年層や中年層の人材育成に努めながら、当面続くであろう労働力確保については、外国人材の活用について検討しながら確保に取り組む。

基本概要

面積

13.07km²

離島数

1 離島

地理的
特徴本島の東方約360km、隆起サンゴ礁
でできた沖縄県最東端の島。財政規模
(R5年度決算)

23億円

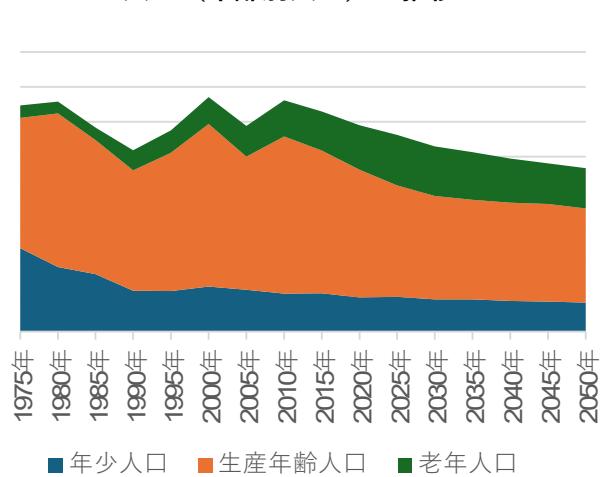
基礎情報

人口に関する指標等

^{*1}: 国勢調査^{*2}: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	647人 ^{*1}	590人 ^{*1}	467人 ^{*2}
年少人口	239人 ^{*1}	98人 ^{*1}	83人 ^{*2}
生産年齢人口	372人 ^{*1}	365人 ^{*1}	269人 ^{*2}
老人人口	36人 ^{*1}	127人 ^{*1}	115人 ^{*2}
世帯数	167世帯 ^{*1}	326世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数

^{*1}: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 产 業			第 2 次 产 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	416	72	64	64	8	136	0	106	30
男	288	59	52	52	7	130	0	104	26
女	128	13	12	12	1	6	0	2	4

第 3 次 产 業													分類不能 (D)		
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食 サービス業	生活関連 サービス業	教育 娯楽業	育習業 支援業	医福 祉事	複合 サービス業		
208	8	1	22	14	1	0	3	33	1	32	18	20	6	49	0
99	8	1	14	6	0	0	2	9	1	11	2	7	4	34	0
109	0	0	8	8	1	0	1	24	0	21	16	13	2	15	0

住宅整備に関する指標

^{*1}: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)^{*2}: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課) 及び県住宅課資料1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)15.3戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数34.0戸^{*2}

A326 B111

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)20戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<p>○R2からの変化として、内閣府の沖縄離島活性化推進事業費補助金等を活用して定住促進住宅等を30世帯近く建設し全戸埋まっているが、島内にその後の移動先がない現状である。</p> <p>○理由としては本島と比べ莫大な建設コストがかかりことによるり内に民間アパートがないこと、同理由による自己住宅建設へのハードルの高さ、また、宅地が少ないことも要因としてあげられる。</p>
関係/交流人口創出	<p>○現在、沖縄銀行様からの派遣職員により陸上養殖した魚介類の島外販路拡大等を検討している。</p> <p>○また、企業版ふるさと納税の受入、ふるさと納税をさとふるに委託するなど実施した。</p>
医療・福祉・教育	○複合型福祉施設の運営を社会福祉協会に委託しており人材確保や育成を計画しているが、有資格者が不足している。
生活環境	<p>○食料を全て輸入に頼っているため、台風時や災害時に滞ることを解消すべく、島内で水耕栽培施設をR6年度に作り、島内商店へほぼ毎日卸していたが、去った7月の豪雨による同施設が水没し稼働できない状態となった。</p> <p>○那覇、南大東、北大東間の海底光ケーブルのループ化は完了したが、島内の面の整備が一部未実施であり、島内で情報格差がでている。</p>
交通・モビリティ	<p>○飛行機の運賃が高いことが住民の負担や観光客のハードルとなっている。</p> <p>○令和6年度より南北大東の三角飛行がなくなり、島民は飛行機が取りやすくなつたが、2島に訪れたい観光客やビジネス客には航空運賃が倍かかるようになり、より足を運びにくい島になったのではないかと考える。</p> <p>○また、単独便になったことに伴い、赤字航路に陥り今後は村の負担も生じてくると思われる。</p>
物流、生活コスト	○令和6年度に、地域離島課で実施した生活コスト調査では他離島と比べるとそこまで高くはないのではないかと感じた。しかし、本島内と比較すると高い。
住宅確保	<p>○R2からの変化として、内閣府の沖縄離島活性化推進事業費補助金等を活用して定住促進住宅等を30世帯近く建設し全戸埋まっているが、島内にその後の移動先がない現状である。</p> <p>○理由としては本島と比べ莫大な建設コストがかかりことによるり内に民間アパートがないこと、同理由による自己住宅建設へのハードルの高さ、また、宅地が少ないことも要因としてあげられる。</p>
観光・産業振興	<p>○基幹産業であるサトウキビ農業の持続可能性を確保するために、製糖工場更新工事を実施している。</p> <p>○水産業についても漁港がR2に開港されたことに伴い、漁へでの機会も増加した。また、新規漁業従事者を確保するために、村で漁船を整備し水産組合に貸出を行い新規漁業従事者を増加させた。その中で魚の〆方などを先輩漁師から教わり、〆処理を徹底し本島内企業へ送っている。</p> <p>○宿泊施設を20室増加したが、未だ不足しているような現状と聞いている。製糖工場の更新工事や自衛隊の配備等により、建設需要は増加したと考えるが、10年後に同じ課題がでてくると思われる。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○30世帯程度の定住住宅を建設したが全て埋まっている現状である。</p> <p>○医師、保育士、幼稚園教諭の不足、介護士、栄養士、看護師、歯科衛生士はいない。特に、保育士については、人手不足により昨年度までは0歳児以下の保育サービスを提供できない状況であった。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	—
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	○複合型福祉施設を建設し、社協に管理をさせてさまざまな高齢者サービスを実施している現状である。様々なニーズがあると考えるため、今後様々な角度から検討していく必要があると考える。
生活環境	—
交通・モビリティ	○定期船の老朽化に伴い、南北大東村で更新予定。
物流、生活コスト	○安定的な物流を確保するために定期船の更新を行う。 航空路についても、安定的な運行実施を行うため県、RAC等と連携を密にしていく必要がある。
住宅確保	○ <u>30世帯程度の定住住宅を建設したが全室埋まっている。</u> ○ <u>村営住宅にも空きがないことから、個人住宅を建設しやすくなるよう検討する必要がある。</u>
観光・産業振興	○リン鉱業の史跡を観光資源の目玉として、今後も整備を進めているところ。 ※今後は観光資源としてだけではなく、次世代への歴史教育の資源としても利用する方針である。 ○南北大東村を周遊するツアーなど実施していたが、飛行機での三角運航がなくなったため、船を使うなど検討する必要がある。 ○マリンレジャー等については以前地域おこし協力隊を雇い、マリンレジャーに必要な各種免許等を取得させた。その方も3年の期間満了後、島に住み付き、漁師とマリンレジャー等を実施しているが、マリンレジャー等の依頼が少なくほぼ漁師となっている。今後も同人と連携を図り実施したいと考える。 ○漁獲量についてはR4に85トンまで伸びたがその後75トン、64トンと落ちてきている。原因を確認しながら対処する必要がある。 ○農業の自動化等を含め実証実験を行い、効率のよい農業を目指す。 ○輪作作物については農家の理解を得ながら安定的な生産を目指す。 ○ドローンによる農業散布等一部的にだが実施している。
担い手・労働力の確保、人材育成	—

基本概要

面積 30.52km²

離島数 1 離島

地理的 特徴

本島の東方約360km、隆起サンゴ礁でできた島。北に8km隔てて北大東島がある。

財政規模
(R5年度決算)

28億円

基礎情報

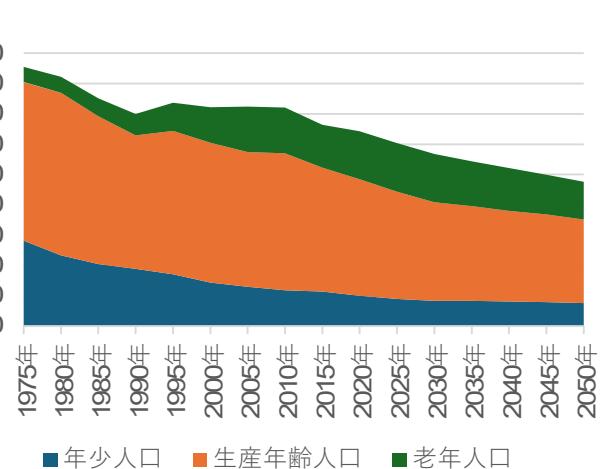
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	1,710人 ^{*1}	1,285人 ^{*1}	953人 ^{*2}
年少人口	564人 ^{*1}	202人 ^{*1}	152人 ^{*2}
生産年齢人口	1,046人 ^{*1}	767人 ^{*1}	552人 ^{*2}
老人人口	100人 ^{*1}	316人 ^{*1}	249人 ^{*2}
世帯数	548世帯 ^{*1}	680世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	830	253	232	229	21	226	4	147	75
男	563	197	178	176	19	206	3	139	64
女	267	56	54	53	2	20	1	8	11

小計 (C)	第 3 次 産 業												分類不能 (D)			
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業	飲食業	生活関連 サービス業	教育 習業	医療 福祉	複合 事業	サービス業	公務
351	5	3	27	57	0	1	4	53	11	38	29	30	17	76	0	
160	5	1	20	19	0	1	4	10	4	14	5	17	12	48	0	
191	0	2	7	38	0	0	0	43	7	24	24	13	5	28	0	

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)

7.4戸^{*1}

100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数

13.8戸^{*2}

A680 B94

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)

33戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○若年層の進学・離職による流出と帰島率の低下。 ○働く場・住まい・子育て環境の三位一体の整備不足。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○関係人口の継続的な関与の仕組み不足。 ○短期的な観光中心で中長期的関係構築が進んでいない ○情報発信力の弱さによる認知度不足
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○医師・看護師・介護士など専門人材の慢性的不足 ○高齢化に伴う介護需要の増加とサービス提供の限界 ○ICT教育等への対応が不十分
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理等の維持管理にかかる人材とコスト
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○島内の公共交通手段の不足と高齢者の移動困難
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○輸送コストの高さによる物価上昇 ○台風などによる物流の遅延・寸断 ○生産者の出荷コストの高さによる収益性の低下
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅供給の量と質が不足（移住者向け住宅がほとんど確保できていない/既存住民向け住宅も老朽化が深刻） ○輸送と物流の構造的な制約（資材の輸送距離が長く、時間・コストが大きい/定期船がシケや気象条件で遅延/欠航する港湾は断崖絶壁/クレーン荷役で運搬効率が低い、結果として工期が伸びコストが増える） ○人材・施工力の不足（建築業者・職人が島内に少なく外部依存/滞在コスト（宿泊・交通費）が高額/天候で中断した場合も人件費が発生） ○高コスト構造と需要の乏しさ（まとめ買いができる資材単価が高い/業者が少ないため価格競争が起きない/建材が本島と比べて高騰しやすい） ○制度・支援の限界（現行の補助金では全てのコスト差を埋めきれない/離島特性に合わせた柔軟な制度が不足）
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○観光の季節偏在とリピーターの少なさ ○産業の担い手不足 ○商品開発・ブランド化が進まず収益性が低い
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○医療・福祉・建設・保育など生活支援人材の慢性的不足 ○島内における職業訓練やスキルアップの場が限定的 ○若者が戻ってくる仕組みや希望職種の不足

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住支援制度の充実や島ぐらしキャリア支援策の強化。 ○地元雇用創出（農業、観光、水産業など）と寿居環境の整備。 ○子育て・教育支援を通じた子育て世帯の定住促進。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSやデジタルツールを活用した関係人口との継続的な関係構築。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン診療・ICT教育などのリモート対応の強化。 ○<u>医療・福祉などの人材の島外確保に向けたインセンティブ設計。</u>
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物削減・資源循環型モデルの導入。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○地域交通支援事業やデマンド交通の導入の検討。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>離島向け輸送費支援制度の構築。</u>
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>建築資材・輸送費補助などの建設支援制度の構築。</u>
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○通年観光・教育、体験型観光への転換。 ○地域資源を活かした観光商品開発。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>若年層への職業体験・キャリア教育、村出身者の奨学金返済支援制度の構築</u>

基本概要

面積

203.90km²

離島数

6離島

地理的
特徴

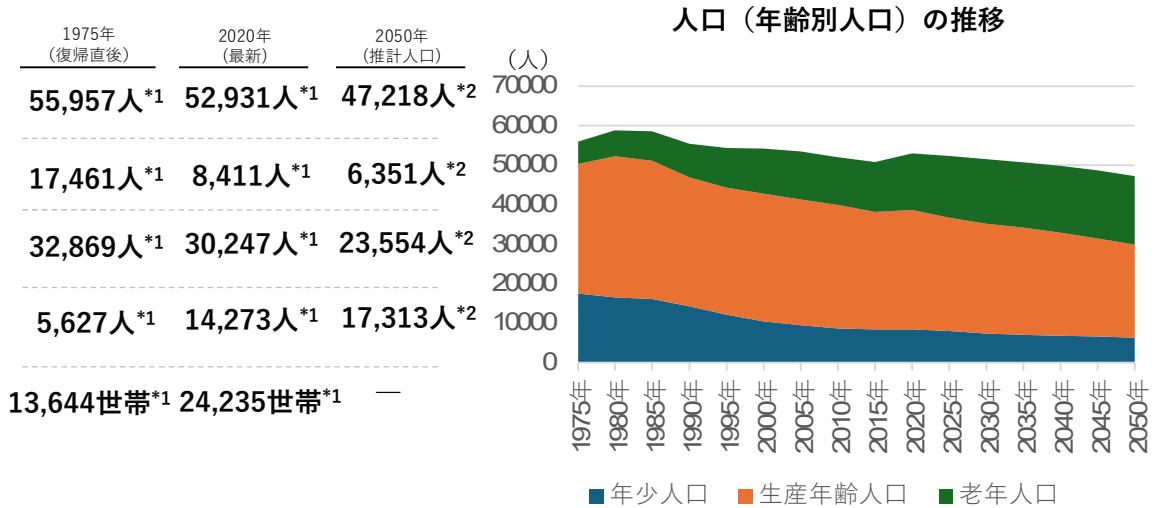
沖縄本島の南西290kmにある宮古諸島の中心等で、隆起サンゴの石灰岩からなる。

財政規模
(R5年度決算)

416億円

基礎情報

人口に関する指標等

^{*1}: 国勢調査^{*2}: 将来推計人口 (社人研)産業別就業者数 ^{*1}: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業			分類不能 (D)			
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業			
総数	24,407	3,743	3,555	3,529	188	3,487	14	2,492	981	—
男	13,742	2,710	2,538	2,515	172	2,699	12	2,111	576	—
女	10,665	1,033	1,017	1,014	16	788	2	381	405	—

第 3 次 産 業														分類不能 (D)	
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸売業	金融業 保険業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教 育 習業	医 療 福	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業		
16,331	86	210	883	2,570	222	392	557	2,398	874	1,156	3,430	260	1,166	2,127	846
7,855	79	140	710	1,137	81	234	384	937	394	435	805	158	717	1,644	478
8,476	7	70	173	1,433	141	158	173	1,461	480	721	2,625	102	449	483	368

住宅整備に関する指標 ^{*1}: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)^{*2}: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施) 及び住宅課資料 (R7.4.1時点)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)32.6戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数9.9戸^{*2}

A24,235 B2,391

空き家戸数
(2015年3月調査)813戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)1戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代に向けた支援を拡充し、子育てしやすい環境を整えることで出生率の減少に歯止めをかけ、人口維持を図っていく必要がある。 ○従来の子育て支援策を強化することに加えて、家賃高騰が喫緊の課題となっていることから、子育て世代の居住環境を整備していく必要がある。 ○家賃高騰・空き物件の慢性的な不足により住宅環境が悪化しリターン促進が阻害されている。
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○介護職員不足による介護サービス事業所の廃止や休止が増えてきている。介護士確保が急務である。 ○当事者や支援者の高齢化・多様化が進む中で、福祉サービスの従事者不足により、対応に苦慮している。 ○自殺者の増加。 ○小児科は県立病院の他に一般診療所が2施設しかなく、担当する医師も70歳以上となるため、地域医療の安定的確保に向けて小児科医師確保は喫緊の課題である。 ○特別支援教育、不登校対策、働き方改革に係る人的支援のさらなる拡充が必要である。 ○児童・生徒の島外での学習機会に対する支援について、交通・宿泊コストに係る保護者負担軽減のさらなる拡充が必要である。 ○「医療的ケア児」への対応についてスタートしているが、広域的な看護師の配置や市町村の負担、保護者負担については課題である。 ○近年の家賃の高騰、空き部屋不足により、島外から赴任してくる教職員等の住居の確保が困難な状況である。 ※現在、伊良部島内に、教職員住宅を6棟設置しているが、5棟について長い間使用しておらず、今後の運用について課題となっている。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○橋が架かっていない島であり、他離島と比べて生活基盤の老朽化が生じている（大神島）。 ※島民交流の場であるコミュニティセンターが老朽化しドアや窓ガラスの開閉が困難となっている。 また、クーラーがないため猛暑時に施設の利用を躊躇している。 ○本市は県内不法投棄ワースト1の状況にあり、不法投棄を減らす、無くすことが課題である。 ○水道水は地下水で賄っており、気象や地理的条件、産業などにより水質への影響も考えられる。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○船便数が限られていることから介護訪問サービスにおける移動や待機に長時間を要する場合があり、円滑なサービス提供の妨げとなっている。今後介護認定者の増加が想定される（大神） ○農林水産物の輸送費補助については、R7年度より新たな事業で実施、補助単価は引き上げられたが、物量の確保が課題（一定量確保）で安定した数量がないと輸送コストは下がらない。

課題（続き）

施策分野	課題
物流、生活コスト	○石油製品価格（ガソリン価格）が、輸送コストに加えて仕入れ価格や粗利の差により、沖縄本島に比べて割高な状況にある。
住宅確保	○医師や看護師等医療従事者の安定的な確保及び安定的な医療供給体制に向けて、住居不足、家賃高騰といった生活環境問題への取組が必要である。
観光・産業振興	○本市では、多くの食材を生産しているものの、市民や観光客等が消費する食材の多くは域外から調達されており、地域経済の流出につながっている。 ○本市の海岸には毎日のように海岸を浮遊したごみが漂着している。海岸線がそういった漂着ごみにより、埋め尽くされるほどの量があり、その処理が課題となっている。 ○ウクライナ情勢による穀物価格の上昇、円安の影響により2021年頃から飼料価格が高騰しており、現在も高い水準で推移している。また、同時期から和牛子牛のセリ価格の低迷が続いている。2024年2月には2014年以来の安値水準を記録し、その後も下落傾向が続いている。2025年に入りセリ価格は回復傾向にありますが、畜産経営はセリ価格に大きく左右されることから収入面がまだまだ不安定な状況。そのため、適正な飼養管理により出産時の事故率を減らし、1頭でも多く出荷することで畜産経営の安定化を図る必要がある。 ○中心市街地への来街は、自家用車利用が多いことから、駐車場整備など車で来街しやすいまちづくりが求められる。また、観光客向けのレンタカー、タクシーの不足などの課題が発生しており、多様な移動手段の確保が重要となっている。 ○外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、海の玄関口である平良港の周辺エリアと中心市街地地区において、二次交通等の受け入れ体制の強化や有機的な連携による魅力や賑わいのある拠点づくりが求められる。 ○当初の想定を2倍近く上回る近年の乗降者数の伸びに伴い、空港の狭隘化が問題となっており、受け入れ体制強化（スマートレーンの導入、平行誘導路の設置、駐機スポットの増設、貨物取扱施設の増設等）が課題となる。（宮古空港） ○事業者の高齢化により、DX化への対応の遅れや、事業承継の重要度の高まりが見られる。 ○コロナ禍を経て、年間入域観光客数は順調に回復しており、令和6年度には、119万人と過去最高を記録している。観光産業が好調な一方で、観光客増加による環境負荷の課題や、人手不足、二次交通、受入体制強化などの課題を抱えている。

課題（続き）

施策分野	課題
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○一時預かり専用施設で従事する保育士等の確保が困難となっており、安定した人材確保に向けて処遇改善等を検討する必要がある。</p> <p>○保育士の確保が課題。</p> <p>○医師や看護師等医療従事者の安定的な確保に向けて、地域完結型の医療体制を確立する必要がある。</p> <p>※県立病院における医師確保と体制の充実など。</p> <p>○飼料価格の高騰による採算の悪化に加え、肉用子牛の価格下落による収入低下で畜産経営がひっ迫していることと、高齢化と労働環境の厳しさで肉用繁殖経営から離脱する畜産農家が増えており、後継者不足が課題となっている。</p> <p>○島外から就業希望してきても、家賃高騰のため、住居の確保に苦慮している。市民からの要望として、農水産業者向けの住宅整備の要望がある。</p> <p>○若い就業者の育成・確保に向けて、定住・労働環境整備や就業機会の創出安定化が求められる。</p> <p>○求職者の数は横ばいだが、中高年者の割合が高くなってきており、企業側と求職者のミスマッチが起きている。</p> <p>○観光産業における人材不足が課題。対策の一つとして、学生はインターン先にそのまま就職する流れがあることから、大学生を対象としたインターンプログラムの構築が必要。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○一時預かり事業の支援拡充、こども医療費助成対象の拡大(18歳まで)、児童館・放課後児童クラブ等の子育て支援施設の整備等により子育て環境の充実を図る。 ○子育て世代の居住環境の向上に向けた方策、支援制度について検討し、取組みを強化していく。 ○市有地の有効活用によるサウンディングや補助金の要件緩和などを国に要請している。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> —
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>介護専門員及び主任介護専門員の参入促進と就労継続を支援するために、法廷研修の受講料の支援を行うなど介護人材確保に取り組んでいる。</u> ○<u>研修費用の助成、委託相談支援事業所の増など取り組んでいるが、人材流出等課題もあり、地域社会全体で包括的な取り組みが求められる。</u> ○<u>関係機関と連携し、ゲートキーパー養成や各種相談窓口の周知など取り組んでいる。国の方針に合わせて、今後はデジタル社会の進展に伴う児童・生徒の自殺対策に取り組んでいく必要がある。</u> ○<u>令和8年度沖縄振興予算要請において、宮古圏域の実情を踏まえ、適切な地域完結型の医療提供体制の維持に必要な経費（小児科医の養成及び確保のための修学資金の貸与制度）の拡充及び医療体制の確保に向けた支援を要望している。</u> ○<u>教職員の住居確保問題については、教育事務所と連携した物件情報の提供や機会を捉えて要望を挙げていく。</u> ○特別支援教育、不登校対策、働き方改革に係る支援員配置の拡充を進める。 ○児童生徒選手派遣補助金交付事業において、航空運賃への補助に加え宿泊費についても拡充し進めている。 ○「医療的ケア児」への対応について今年度よりスタートしており、課題等精査しながら充実を進めている。 ○<u>既存の教職員住宅をどうするのか(整備し直すのか解体するのか)の検討が今後必要となる。</u>
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○大神島の公共施設等の老朽化については、対応を検討中。 ○不法投棄をしないための啓発や教育、また、不法投棄をせずとも、ごみを適正に処理しやすい環境整備も合わせて重要となる。離島であるがゆえに、処理費用の負担増は物流、生活コストとも関わりがある。不法投棄の無い島のための幅広い取組が必要。 ○「地下水保全条例」のもと、水道水源保全地域指定の取組やモニタリングを実施するなど良質な水道水の供給に努めている。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○大神島在住の要介護認定者と、サービス提供事業所に不利益がないよう、交通費と補助金の支給を行っている。 ○課題の対策については、今後実証事業を行う計画なので今後検証していく。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>離島の移動・輸送コストが割高となるのは、遠隔性・散在性等の地理的条件がもたらす構造的な課題であり、その解消に向けては時限的な措置ではなく、持続的な取り組みが必要であることから、国や県に事業の継続・拡充を要請をしていく。</u>

課題解決の方向性（続き）

施策分野	主な課題解決の方向性
住宅確保	<p>○医療従事者等の安定的な確保に向けて、市と関係機関が連携し、双方の役割分担を明確にし、具体的に取り組んでいく事が重要である。</p>
観光・産業振興	<p>○食料の地産地消の推進により、地域内経済の循環による所得向上のほか、食料安全保障による市民生活の安全・安心の向上、生産者を支えることによる地場産業の継承など、地域社会の持続可能性を高めていくことも必要である。</p> <p>○岸漂着ごみの回収や処理費用については、一部県からの補助があるものの、人件費や焼却費用は市の持ち出しとなっている。観光客が多く訪れる本市の魅力を維持、また高めるためにも海岸漂着物等に係る課題を解決する仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>○牛温恵などスマート畜産を活用し労働力軽減や事故を減らし、生産性向上に繋げていく。 ※宮古島市肉用牛ICT機械装置等導入補助金により牛温恵などの導入に対し支援を行っている。</p> <p>○二次交通手段の確保のためシェアサイクルの導入を検討している。（トヨタの電動キックボードの実証事業）</p> <p>○スマートレーン導入に向け、航空会社や宮古空港ターミナルビル(株)と連携を図っている。</p> <p>○空港機能強化に向け、国や県に対し今年度3回の要請を行っており、県は次年度以降に整備を進める方針を示している。引き続き県との連携を図り、空港機能の強化に取り組む。</p> <p>○商工会議所や事業承継・引継支援センター等の支援機関と連携して事業継承やDXなど各種セミナーを開催するなど啓蒙活動に取り組んでいる。</p> <p>○官民連携して、新規路線就航に取り組み、令和6年度には、韓国（ジンエアー）、令和7年度には香港（香港エクスプレス）及び台湾（スターラックス）の就航につながった。</p> <p>一方で、人材不足の課題があることから、大学生を対象としたインターンプログラムの構築に向けた事業を展開している。（2週間の日程で、8日間程度はホテル等の市内事業者にて有償インターンの実施、4日間程度で本市の文化・暮らしの体験、地域住民との交流をし、残りの時間で課題研究を行うこととしている。）</p> <p>その他、観光地の施設や道路等の整備が課題であり、対策するため宿泊税を導入し取り組んでいく。</p>

課題解決の方向性（続き）

施策分野	主な課題解決の方向性
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○一時預かり専用施設で従事する保育士等に対する市独自の処遇改善制度の実施を検討し、人材確保を図る。</p> <p>○保育士就労支援助成（渡航費用の助成）を実施。</p> <p>※島外から年間数名の保育士市資格保持者の移住を確保しているが、助成金の返還免除の要件である2年の勤務後に島を離れるケースが多い。</p> <p>○保育施設見学ツアー及び合同就職説明会を実施し島外からの保育士確保及び島内の潜在保育士の復職を促している。また、保育市養成校との連携や保育士試験対策講座の実施により保育士市資格取得の支援を行っている。</p> <p>※今後も保育士確保の取組を継続していく。</p> <p>○人材不足に関する現状を把握するため、意見交換会等を開催し、関係機関と対策について検討を進める。</p> <p>○DX化によるスマート畜産で生産性向上、個々の農家のデータ分析による経営分析など、きめ細やかな支援策を講じ離脱する畜産農家を減らし、担い手不足解消に繋げていきたい。</p> <p>○市有地の有効活用に向けたサウンディングや補助金の要件緩和などを国に要請している。</p> <p>○県外でのUIJターン説明会を開催し、人材確保に向けた取組を行っている。</p> <p>○地域食材の機能性やスキル取得に関する講習会を開催し、創業希望者や求職者へスキルアップに向けた取組と行っている。</p>

多良間村

基本概要

面積 22.00km²

離島数 2 離島

地理的 特徴

宮古島の西67km、石垣島の北東35kmに位置。円形の平坦な地形をした隆起サンゴ礁の島である。

財政規模 (R5年度決算)

33億円

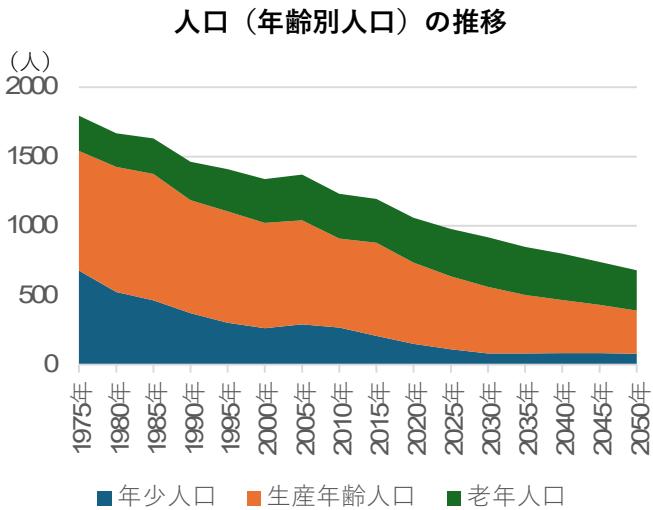
基礎情報

人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：将来推計人口（社人研）

人口	1975年 (復帰直後) 1,805人 ^{*1}	2020年 (最新) 1,058人 ^{*1}	2050年 (推計人口) 681人 ^{*2}
年少人口	679人 ^{*1}	150人 ^{*1}	78人 ^{*2}
生産年齢人口	872人 ^{*1}	585人 ^{*1}	311人 ^{*2}
老人人口	254人 ^{*1}	323人 ^{*1}	292人 ^{*2}
世帯数	464世帯 ^{*1}	466世帯 ^{*1}	—



産業別就業者数 *1：国勢調査（R2）

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	603	255	253	253	2	84	0	47	37
男	380	197	195	195	2	69	0	41	28
女	223	58	58	58	0	15	0	6	9

第 3 次 産 業														分類不能 (D)
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 習業	医療 福祉	複合 サービス業	公務	
261	7	1	17	31	0	0	4	19	6	37	37	17	16	69
114	7	0	12	11	0	0	1	2	3	15	4	9	11	39
147	0	1	5	20	0	0	3	17	3	22	33	8	5	30

住宅整備に関する指標 *1：住宅着工統計、国勢調査（R2）

*2：市町村アンケート結果（R7.5地域・離島課実施）

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)10.7戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数19.7戸^{*2}

A466 B92

空き家戸数

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)22戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	○人口減少を食い止める必要がある。 ※助成・若者に選ばれる村づくりを最重要視した取り組みが必要。
関係/交流人口創出	○ふれあい交流型の観光産業を促進し、観光客のリピーター化を図らなければならない。
医療・福祉・教育	○医療・福祉に関する施設はあるが規模が小さく、島民のニーズを満たせておらず、施設の拡充や、代替サービスの検討を行う重要性が高い。
生活環境	○安全安心な水道水安定供給、安定したごみ処理のため施設の長寿命化を図る。 ○自然災害などから村民の生命・財産を守るために地域防災力の向上を図る。 ○通信環境の整備。
交通・モビリティ	○本島や宮古島に通院する患者への助成や便数の拡充などの対応も必要である。 ○村内バス運転手不足。 ○高齢者の運転。
物流、生活コスト	—
住宅確保	○UIターン者向けの定住促進住宅の建設。団地建替えを実施。
観光・産業振興	○島の産業成長を支える農業に関して、更なる発展に向けた取組が求められる。 ○観光客数の増加に向けた取組が必要である。
担い手・労働力の確保、人材育成	○農業就業者数の減少、就業者の高齢化と若年層の減少等から、後継者の確保と若年層の参入を図る必要がある。 ○多分野において人材不足。

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○ <u>移住定住促進住宅の整備。</u>
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	○「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく各種施策への取り組みとともに、介護保険制度の安定した運営。 ○地域間格差が生じることのないよう、国や県への要望と行政サービスの充実
生活環境	○基幹管路や水道設備などの段階的な更新。 ○災害時・国民保護対象時の危機管理機能の総合拠点となる「特定臨時避難施設」（仮称）の整備。 ○隣接する水納島へ超高速ブロードバンド基地局整備を実施。通信環境の改善利便性を高める。
交通・モビリティ	○多良間一石垣の往復便の運航。 ○空港や港を往復する自動運転バスや、集落内に自動運転カートの整備運用。
物流、生活コスト	—
住宅確保	○ <u>村営住宅、定住促進住宅、コンテナハウス等の整備を実施してきた。新たにさまざまなジャンルの移住定住者を見越した、12戸の定住促進住宅を建設予定。</u>
観光・産業振興	○灌漑施設の整備など生産基盤の整備を進め、更なる生産性向上、収益力の向上に向けた取組が必要である。 ○基幹作物のさとうきびと高収益作物との輪作体系の奨励。 ○さとうきび葉柄、牛糞を原料とした堆肥による地力増進、環境保全型農業の推進。 ○安定的な葉野菜提供のため水耕栽培コンテナの運用。 ○村営宿泊施設及び食堂が民間企業の指定管理に。宿泊客数増加により宿泊施設の増設、新たなホテル建設等が計画されている。
担い手・労働力の確保、人材育成	○ <u>指定管理制度の活用により公共施設の運営、管理等に係る職員の業務負担が軽減された。</u> ○ <u>農業従事者の高齢化対策や労働力の確保に向けた取組が将来的に必要になってくる。</u> ○農業を始めたい若者の初期投資の負担を下げるための仕組みをつくり、定着化させることが重要である。

基本概要

面積

229.15km²

離島数

2 畦島

地理的
特徴那覇から411km、日本列島・琉球弧
のほぼ南端にある島。財政規模
(R5年度決算)

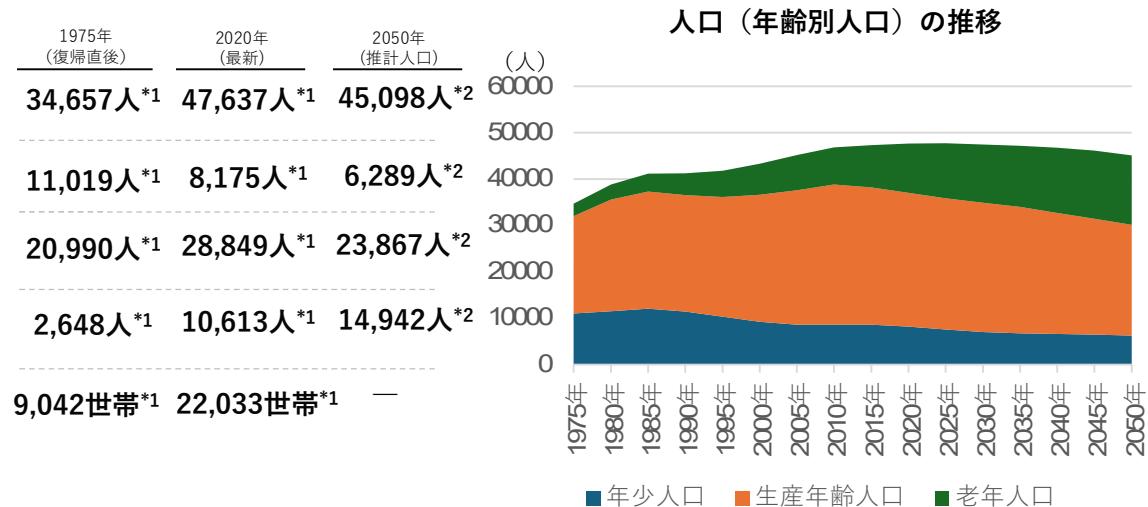
355億円

基礎情報

人口に関する指標等

*1：国勢調査

*2：将来推計人口（社人研）



産業別就業者数

*1：国勢調査（R2）

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	19,447	1,511	1,314	1,304	197	2,447	11	1,559	877
男	10,558	1,124	948	939	176	1,797	9	1,302	486
女	8,889	387	366	365	21	650	2	257	391

第 3 次 産 業													分類不能 (D)		
小計 (C)	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 娯楽業	教育 学習	医療 福祉	複合 事業	サービス 業		
14,599	100	181	929	2,484	163	433	626	2,451	900	999	2,525	187	1,078	1,543	890
7,105	83	118	748	1,057	46	262	417	1,088	418	407	614	111	641	1,095	532
7,494	17	63	181	1,427	117	171	209	1,363	482	592	1,911	76	437	448	358

住宅整備に関する指標

*1：住宅着工統計、国勢調査（R2）

*3：県住宅課資料（県営住宅R7.4.1時点、市営住宅R7.3.31時点）

*2：石垣市空家等対策計画における推定空き家の戸数

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)25.9戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数6.0戸^{*3}

A22,033 B1,327

空き家戸数
(2023年6月調査)311戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)0戸^{*3}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<p>○本市では、大学等の高等教育機関が無いため、高校卒業者の9割以上は、進学や就職のため島外へ転出している。</p> <p>○一度、島を離れた若者のUターン率が年々減少している。</p> <p>○公共交通機関での通学が困難であるにも関わらず、市北部・西部地域の高校生は離島高校生就学支援制度の対象外である。そのため、子どもの高校進学に伴って家族ごと市街地に転居するケースがあり、同地域の人口減少、過疎化が進行している。</p> <p>○市北部・西部地域は、賃貸住宅等が不足しているため、定住人口の確保が難しい。</p> <p>○近年の建築コストの高騰による、住宅建築費、賃貸住宅家賃の上昇は、社会増減がマイナスとなる要因となっている。</p> <p>○本市の医療体制が不十分であることが、本市からの転出要因の一つとなっている。</p>
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<p>○待機児童は解消されたが、保育士の人材不足が依然として課題である。</p> <p>○高齢者福祉に関して、受入態勢の不足によるニーズ未充足がある。</p> <p>○児童生徒が部活動等の大会やコンクールに出場する際には島外への移動が必要になることが多く、多額の交通費や宿泊費が発生することから、本島と比べて大きな経済的負担となっている。</p> <p>○医師や看護師などの専門医療スタッフの確保が困難である。</p> <p>○緊急時の対応体制の不備や、医療機器の老朽化や不足など、医療ニーズの増加に対応できる医療機関がなく、本島へ通院の必要がある。</p>
生活環境	<p>○海洋漂着ゴミの回収・処理について、最終処分場の容量が限られているため離島である本市での処分が難しいこと、また、ごみの回収や島外への輸送に費用が掛かることなどの課題がある。また、魚類等へのマイクロプラスチック汚染についても懸念がある。</p>
交通・モビリティ	<p>○燃料の高騰により、交通費や特産品の輸送コストが増加している。</p> <p>○路線バスやタクシーの運転手不足により、移動手段を確保できない住民が増えている。</p> <p>○コロナ禍が明けて以降、入域観光客数が回復していることに加えて、クルーズ船来訪数が増加しており、バスやタクシーなどの二次交通が不足している。</p>
物流、生活コスト	<p>○物価高騰に伴う、商品価格の値上がりや輸送費の上昇分の価格転嫁などにより、家計への負担が増加している。また、各事業者等においても、資材費・輸送コスト等の高騰により、負担が増加している。</p> <p>○食料品や医薬品など物資の調達手段が船舶及び航空便に限られていることから、台風等の荒天による運休等により生活物資不足が発生するなど、地域の経済活動に影響がでているため、災害に強い物流構築が必要である。</p>
住宅確保	<p>○市北部・西部地域は、賃貸住宅等が不足している。</p> <p>○建築コストの高騰により、住宅建築費、賃貸住宅家賃が上昇し、特に若者の住宅確保が厳しいのが現状である。</p>

課題（続き）

施策分野	課題
観光・産業振興	<p>○新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、コロナ禍で激減した観光客は回復基調にあるものの、観光客の急増によるオーバーツーリズムの問題、観光人材の人手不足、二次交通問題等が顕在化している。</p> <p>○観光客の増加に伴いリゾートホテルの建設が増加しているが、北部地区における配水量が不足していることから新規建設のリゾート施設に対する契約給水量を制限する状況が続いている。</p> <p>○生産者が安定的な農業経営を図るために、農産物の商流及び物流の効率化や各資材等の経費や輸送費の価格高騰、島外への商品の輸送など諸々についての適正な価格転嫁が必要であるが、各農家個別の対策では、個々の経営基盤によって対応力に差があり、対策が立ち行かない現状がある。</p> <p>○先島地域で購入された子牛は大半が県外へ輸送されており、その輸送費は高額である。現在、輸送費の2/3については助成金が交付されているが、十分とはいはず、購買者より輸送費助成の拡充の要望が多い。この状況が続けば購買者の購買意欲は低下し、新規購買者の参入も見込めない。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○求職者の確保のため、島外からの労働者の転入促進や、若年者の就業意識の啓発を強化する必要がある。</p> <p><u>○ミンサー織の担い手不足が懸念されている。</u></p> <p><u>○保育士の人材不足が依然として課題である。</u></p> <p><u>○医師や看護師などの専門医療スタッフの確保が困難である。</u></p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○大学等の高等教育機関の誘致に取り組んでいる。 ○Uターン支援の制度創出に向けた調査・研究を行っている。 ○公共交通機関での通学が困難な高校生に対し、離島高校生就学支援補助金と同等の支援制度を県とともに創設する。 ○北部地域において、「移住・定住促進住宅」の整備を進めている。
関係/交流人口創出	<ul style="list-style-type: none"> ○テレワーク施設の整備や過疎地域でのイベント等の実施、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の拡大推進を図る。
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○保育士などの専門人材の確保を引き続き行っていく。 ○介護福祉施設の整備及び保育・介護分野の人材育成の研修実施が必要である ○各種補助金等を活用し、派遣費補助事業を実施する。 ○使途を派遣費補助に限定した寄附金を募り、新たな財源として、制度の継続や拡充を図る。 ○医療機器の老朽化や不足などにより、医療ニーズの増加に対応できる医療機関がなく、本島への通院が必要となるため、通院（渡航・宿泊）費の一部助成を行っている。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> —
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○移動手段の確保として、市内公共バス路線のうち生活バス路線として指定されている路線に対する運行補助、ライドシェア事業を実施する事業者への補助を行っている。 ○先進モビリティ技術（自動運転技術、AIオンデマンド）を活用して住民や観光客の利便性向上を図る。 ※令和6年度は国土交通省事業により自動運転EVバスの実証運行を実施し、加えて伊原間以北の北部地域においてデマンド交通の実証運行を実施した。
物流、生活コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○輸送費等の高騰とそれに伴う価格転嫁により家計への負担が増加しているため、輸送コストへの補助金等の支援が必要である。 ○生産者や輸出入業者の販路を拡大し、利益が増えることによる地域活性化を促進するため、台湾などの物産展、商談会、輸出入品目調査に取り組む。
住宅確保	<ul style="list-style-type: none"> ○北部地域において、「移住・定住促進住宅」の整備を進めている。

課題解決の方向性（続き）

施策分野	主な課題解決の方向性
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の大量誘客ではなく、一人当たりの客単価を増やす取り組みを促進する。（量から質への転換） ○アクティビティ体験ツアー（星空・伝統文化・農業等）の開発を推進する。 ○オーバーツーリズム対策と二次交通問題の解決に取り組む。 ○観光客向けの多言語対応のマナー啓発を行う。 ○観光振興に必要な財源（宿泊税）を確保することにより、持続可能な観光地を目指す。 ○増大するリゾート開発も含め、今後の水需要について、開発者による自己水源も含め、検討を進めていく必要がある。 ○石垣島の地域資源を活用した新規産業創出の取り組みを進め、地域資源の活用が行える企業等の誘致を図る。 ※機械設備導入のような補助を行っても、大きなインパクトには繋がりにくく雇用創出が期待できる大きな産業の創出が重要である。 ○パインなどの国内外への販路拡大に向けた取組や、みどりの食料システム戦略で掲げている化学肥料・農薬等の使用量の減など環境保全型農業の推進に努め、本市の農産物の付加価値向上や新たなポテンシャルを引き出し、農業経営の強化を図る。 ○輸送費助成拡充は、購買者の購入意欲や生産農家の生産意欲の向上へと繋がることから、輸送費助成のさらなる拡充に向けて関係各所へ要望するとともに方策について、検討していく必要がある。
担い手・労働力の確保、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○就労意識の向上のため、手軽に就労へ踏み出す環境を整え継続雇用に繋げる ※未経験職種への不安の払拭。 ○伝統工芸などは特殊な技能が必要で、習得のためには研修制度等の長期的な支援が必要である。 ○保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格を有する者の移住を促進する。 ○看護師の移住促進を図るとともに、県立病院の医師の確保、医療体制の充実について引き続き県へ要請していく。

基本概要

面積

334.40km²

離島数

12離島

地理的
特徴八重山諸島に属する9つの有人島や多
数の無人島で構成されている。財政規模
(R5年度決算)

85億円

基礎情報

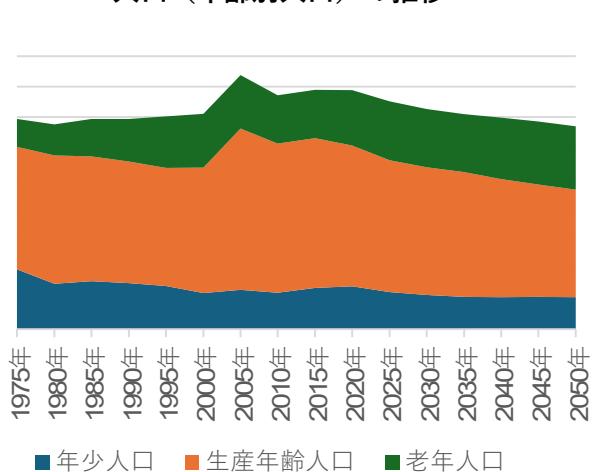
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)
人口	3,468人 ^{*1}	3,942人 ^{*1}	3,346人 ^{*2}
年少人口	990人 ^{*1}	707人 ^{*1}	528人 ^{*2}
生産年齢人口	2,015人 ^{*1}	2,324人 ^{*1}	1,775人 ^{*2}
老人人口	463人 ^{*1}	911人 ^{*1}	1,043人 ^{*2}
世帯数	1,151世帯 ^{*1}	2,093世帯 ^{*1}	—

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業				
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業
総数	2,259	396	367	363	29	134	0	55
男	1,277	313	288	285	25	93	0	45
女	982	83	79	78	4	41	0	10
								79

小計 (C)	第 3 次 産 業													分類不能 (D)
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産・ 物品貿易業	学術研究 専門技術	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 学習	医療 福祉	複合 事業	サービス業	
1,696	9	2	129	132	2	38	26	667	238	226	119	31	49	28
851	9	0	93	53	1	20	16	319	158	98	20	12	31	21
845	0	2	36	79	1	18	10	348	80	128	99	19	18	7
														33

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、市町村が調査した推定空き家等の戸数。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)13.9戸^{*1}100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数7.9戸^{*2}

A2,093 B165

空き家戸数
(2024年12月)111戸^{*2}市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)160戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<ul style="list-style-type: none"> ○IUターンの生産年齢人口の社会増に取り組む。 ○住居不足が移住定住対策の促進を妨げている。 ○産業の選択肢の増加。
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○町内で暮らす障がいのある方々の福祉向上を担う障害福祉事業所及び専門的な知識を持つ人材が慢性的に不足している。 ※障害福祉サービスの利用にあたって、本町では相談支援専門員による専門的なアセスメントが受けられない方が自身で行うセルフプランが常態化している。 ○こどもや障がい者(児)が通院する病院(専門病院)が町内にないため、受診にあたっては隣市に渡る必要があり、渡航費のほかにバスやタクシーなどの移動費を要する。当該費用への補助を実施し、格差を是正する必要がある。 ○本町には高等学校がなく、中学を卒業後、町外に進学する必要がある。沖縄本島と比較して、保護者が学校行事へ参加する際に多額の渡航費を要するため、当該費用への補助を実施することで、格差を是正する必要がある。 ○歯科診療所がない島がある。（竹富島、黒島、小浜、鳩間島、新城島、嘉弥真島、由布島） ※波照間島は歯科診療所はあるが、歯科医師が確保できず休止状態が続いている。 ○医師や保健師などの専門人材確保に向けた取組を強化する必要がある。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○漂着ごみを中心としたごみ処理体系が整っておらず、施設や代替サービスの整備を強化する必要がある。 町内に廃棄物最終処分場が1か所（西表島）しかない。 ○各島に焼却炉があるため可燃ごみの処理は行えているが、不燃ごみは西表島に移送しているため、移送コストが高い。 ○土地・建物が不足しており、島外からの移住や、新規事業者の参入の障壁となっている。
交通・モビリティ	<p>【海路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的に船舶で移動するため、電車等の公共交通に比べ割高な船賃が島民の負担となっている ○高速船の減便 ※減便により島民の生活の利便性低下のみならず、観光客も含め乗船出来ない事案が発生することが懸念される ○冬場の欠航率が高い石垣ー上原ー鳩間航路（経由便）の対策 ○波照間、船浮航路の維持 <p>【陸路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通空白地の移動手段の確保 ○波照間空港からの二次交通整備 <p>【空路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○波照間路線の搭乗率向上

課題（続き）

施策分野	課題
物流、生活コスト	<p>○民間事業者が運航している貨物船の撤退。</p> <p>○船賃に上乗せされているサーチャージにより、島民の負担増。 ※県内で竹富町内の航路のみに適用されている。</p> <p>○西表島の小売店は、上原航路が欠航した場合、大原航路まで荷物を受け取りに行くため、時間や労力、燃料費等が多くかかり、島内で販売される商品価格に影響がある。</p>
住宅確保	<p>○空き家活用を検討しているが、空き家戸数が少ない。</p> <p>○新築の建築費・輸送費のコスト増、建設業者の不在など課題がある。また、コンクリート工場の閉鎖により、輸送費が高額となっている。</p> <p>○教員宿舎の確保・維持管理について、中学校の休校などにより教員宿舎専用住宅では空き部屋が発生することがある。そのため、効率的な住宅の運用が難しい。民間住宅も少なく、他島で構成されている竹富町では、教員専用住宅の建設および維持に関する財政負担が大きくなっている。</p>
観光・産業振興	<p>○今後も本町の島々の自然や文化、暮らしを守っていくために、事業者、行政、町民だけでなく、来訪者も含めた観光に関わる全ての人と、島ごとに「責任ある観光」を構築し、持続可能な観光地を目指す必要がある。</p> <p>○来訪者の消費により、多くの外貨がもたらされている一方で、その来訪者による消費が、竹富町経済全体へ与える好影響（いわゆる経済波及効果）は、限定的であり、経済波及効果の増幅を図る必要がある。</p> <p>○観光は本町にとってなくてはならない産業だが、同時に、自然環境や町民生活へ影響を及ぼしていることから、観光振興にあっては、観光による影響の適切な管理、自然環境や生活環境の保全に十分留意する必要がある。</p> <p>○本町が抱える課題は、観光の観点での課題と密接に関わるものが多くあることから、課題の解決のためには府内関係課と連携た町全体としての取組が求められる。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○少子化により若者や新たな担い手不足が顕著であり、進学や就職で都市部への人口流出も背景としてある。</p> <p>○多様な人材とのマッチングと育成支援が必要であり、女性・若者・シニア層や都市部から副業人材や外国人労働者を受け入れる仕組みづくりなど多様な層への雇用促進策が求められる。</p> <p>○課題として住宅問題や交通アクセスや医療体制維持もあり、これらは雇用環境にも影響するため、インフラ整備や生活支援策も併せて町の受け入れ態勢を整備することが必要である。</p> <p>○文化財建造物等の修理・修繕現場においては、伝統技術を用いた修理・修繕が必要であるが、担い手の高齢化や伝統家屋の減少に伴い、近い将来、質の高い修理・修繕が行えなくなる危機感がある。伝統技術を職業として生計を立てる事ができるような取組みが求められる。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	○定住促進住宅の建設。
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	○子どもの通院に係る渡航費助成、障害者の通院にかかる渡航費助成（船賃、航空費、宿泊費、付き添い人）を町単で助成している。 ・高校生等の保護者の対し、学校行事への参観等に係る交通費等（船賃、航空賃、宿泊費等）の補助を行っている。（年3回上限） ・石垣市の歯科医院等を受診した場合、渡航費（船賃、航空賃）の助成を行っている。（月2回上限）
生活環境	○焼却炉に代わる処理装置と、パレットや漂着ごみも処理できる破碎機の導入に向けて実証実験中。
交通・モビリティ	【海路】 ○一括交付金による島民の船賃負担軽減事業の継続実施 ○高速船の減便の根本的な原因は「船員不足」であるため、小中学生に向けた中長期的な船員確保の講習会の実施 ○短期的な取り組みでは、船会社と連携し船舶の予約状況の可視化を検討 ○冬場の欠航率が高い石垣ー上原ー鳩間航路の対策については、欠航した場合において、不定期で上原ー鳩間だけでも運航出来ないか調整する ○波照間、船浮航路の維持については、引き続き、国・県と連携した離島航路確保維持改善補助金を交付する 【陸路】 ○交通空白地では、公共ライドシェアの導入に取り組む（黒島） ○波照間空港からの二次交通では、公用車を活用し、試験的に運行させながら充実を図る 【空路】 ○波照間路線の搭乗率向上では、航空会社や観光協会等と連携したインターネット広告や島内施設への周知依頼を実施
物流、生活コスト	○貨物船の撤退については、物流が滞ることがないよう後継船として町有の貨物船を建造中。 ○ <u>船賃に上乗せされているサーチャージについては、船賃と同様に補助金にて島民の負担軽減を図っている。</u> ○ <u>西表島の小売店の対策としては、東部地区～西部地区への陸路輸送についての輸送支援を検討中。</u>
住宅確保	○町有地の無償貸出による民間事業者のアパートの建築。 ○空き家のサブリース。

課題解決の方向性（続き）

施策分野	主な課題解決の方向性
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○“「責任ある観光」の構築”を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ※竹富町ブランド「責任ある観光」の確立 ※竹富町ブランド「責任ある観光」の持続化 ※島間での協働・参画 ○“観光による経済波及効果の増幅”を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ※観光事業者における町内調達の促進 ※町外調達産業の内製化に向けた検討 ○“観光と、自然・暮らしとの両立の推進”を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ※自然環境の保全・活用 ※文化の保全・活用 ※観光インフラの最適化 ※文化、暮らしのコンテンツの観光への活用 ○観光の観点から見た町内全般の課題解決を図る。
担い手・労働力の確保、人材育成	—

与那国町

基本概要

面積 28.90km²

離島数 1 離島

地理的 特徴

那覇から514km、台湾から111kmの至近距離に位置する日本最西端の国境の島。

財政規模
(R5年度決算)

30億円

基礎情報

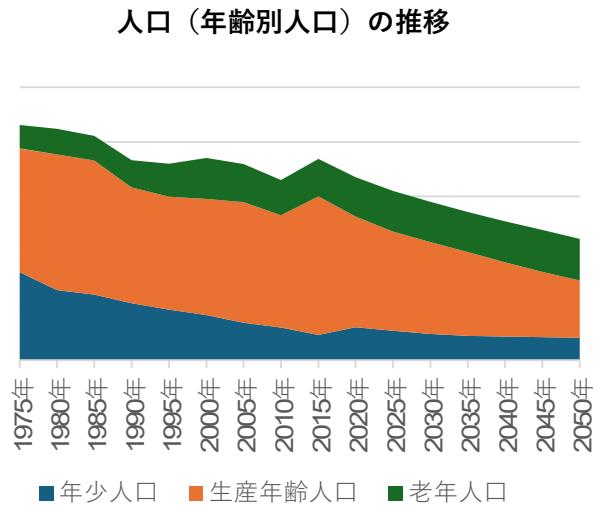
人口に関する指標等

*1: 国勢調査

*2: 将来推計人口 (社人研)

	1975年 (復帰直後)	2020年 (最新)	2050年 (推計人口)	(人)
人口	2,155人 ^{*1}	1,676人 ^{*1}	1,111人 ^{*2}	
年少人口	806人 ^{*1}	302人 ^{*1}	205人 ^{*2}	
生産年齢人口	1,133人 ^{*1}	1,014人 ^{*1}	525人 ^{*2}	
老人人口	216人 ^{*1}	360人 ^{*1}	381人 ^{*2}	
世帯数	583世帯 ^{*1}	760世帯 ^{*1}	—	

人口（年齢別人口）の推移



産業別就業者数 *1: 国勢調査 (R2)

総 数 (A+B+C+D)	第 1 次 产 業			第 2 次 产 業					
	小計 (A)	農業、 林業	うち農業	漁業	小計 (B)	鉱業	建設業	製造業	
総数	1,055	107	67	67	40	178	5	104	69
男	650	91	53	53	38	130	5	92	33
女	405	16	14	14	2	48	0	12	36

小計 (C)	第 3 次 产 業												分類不能 (D)
	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産・ 物品賃貸 業	学術研究 専門技術	宿泊業	生活関連 サービス業	教育 学習業	医療 福祉	複合 サービス業	
770	6	5	41	88	3	6	7	114	32	78	67	24	38
429	6	4	33	25	3	3	5	41	18	32	13	17	22
341	0	1	8	63	0	3	2	73	14	46	54	7	16
													261
													0

住宅整備に関する指標 *1: 住宅着工統計、国勢調査 (R2)

*2: 市町村アンケート結果 (R7.5地域・離島課実施)。空き家戸数は、推定空き家の戸数である場合がある。

1,000世帯あたり住宅着工戸数
(2014～2024各年度平均)

15.8戸^{*1}

100世帯あたり公営住宅等戸数
A世帯数 B公営住宅等戸数

12.6戸^{*2}

A760 B94

空き家戸数
(2021年12月)

33戸^{*2}

市町村職員宿舎の戸数
(小・中学校教員宿舎を含む。)

36戸^{*2}

課題

施策分野	課題
定住人口確保	<p>○Uターン/Iターンを促進するために、産業の振興による雇用機会の創出を図らなければならないが、Uターン/Iターン者が入居先が無く移住希望を受け入れられていない。</p> <p>○死亡率を下回る出生数のため自然減となっており、さらに転出が増え人口減となっているため、転出者の抑制に向けた取組み及び移住希望者に向けた取組みも必要である。</p>
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<p>○令和7年度限りで診療所指定管理者が契約延長をしないと公言しており、令和8年度より与那国町が無医地区になってしまうおそれがある。</p> <p>○町としても診療所指定管理者の受入れ態勢及び医師住宅の整備が急務と認識している。</p> <p>○特養老人ホームが閉鎖になった為、今後、町として対応が急務である。</p>
生活環境	台風被害への対策や台湾の原子力発電への対応（現在影響はないが事故が合った際に直接風が流れてくる）は今後検討が必要である。
交通・モビリティ	○島内で総合診療が行えず、島外医療機関を受診するための渡航費、宿泊費が負担になっている（歯科受診は現在、渡航費補助の対象となっている）。
物流、生活コスト	○沖縄本島と比べると生鮮食材が概ね1.35倍程になっており町民の負担になっている。
住宅確保	○住宅不足が深刻な状況で移住希望者に向けた受入れ体制の整備が求められるが、島内建築業者が実質1社しかおらず住宅整備が進まない。
観光・産業振興	<p>○観光客数を増加させると共に、滞在の長期化、リピート率の向上も図る必要がある。</p> <p>※地域資源を生かした観光プログラムの充実化や、各観光資源の情報発信強化、沖縄の文化に深く触れることができる施設の整備などを継続的に行う。</p> <p>○持続可能な産業の育成が必要である。</p> <p>※建設業に偏らず、従来の基幹産業である畜産業、農業、水産業の連携強化による高付加価値化や、観光産業の年間を通して平準化が課題である。</p>
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○高齢化率の高まりと、後継者不足により労働力不足が深刻。</p> <p>※農業、漁業従事者、観光業従事者と全ての産業で労働力が不足している。</p> <p>○働き口の増加や待遇の向上、就業者向けの住居拡充など、島内外の若い労働者に魅力的な環境を作る必要がある。</p> <p>※農業での体験型就業（一定期間現地の農家のところで働く）の機会の充実や就業者向け住居整備を行ったがまだ不足の状況である。就農希望者を積極的に受け入れる体制整備も重要である。</p>

課題解決の方向性

施策分野	主な課題解決の方向性
定住人口確保	—
関係/交流人口創出	—
医療・福祉・教育	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する高齢者に対応した医療費の負担軽減や、介護サービスの充実を継続的に行っていく。 ○ICT技術を活用した医療格差の是正に向けた取り組み。 ○子ども達の選択肢の一つとして、島に残りながらも高校卒業資格が得られるような取組を検討する。 ○現在行っている町営のオンライン塾は、島内の6~7割の生徒が参加し、学力向上など成果がでているため、今後も継続して取り組む。
生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ○Wi-Fi環境整備は現在16か所の施設で実施したが観光客等の要望が多いため、今後財源が確保出来たらさらに拡大する予定である。 ○焼却炉が建設され、最終処分場の埋まる速度も落ちている。
交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○島内イベントの際に島外参加者の安定的な輸送手段を確保するために民間企業と連携している。
物流、生活コスト	—
住宅確保	—
観光・産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーケーションやテレワークへの対応の重要度はさらに高まる想定であったがワーケーションについては現在需要が無い。 ※予算確保ができず取り組みは一旦停止している。 ○地域資源を活かした商品開発への取り組みも重要。 民間が商品開発をする際に町が補助をすることにより活発になっている。 スマート農業についても関心が高まっている。 ※現在はスマート農業より担い手確保が優先進んでいる。 ○台湾との人材交流が特に重要であると考えており、ボーダーツーリズムに力を入れ、今年度は新たに台湾花蓮市マラソン参加に対する渡航費の補助を行うことで活発な人材交流を目指している。
担い手・労働力の確保、人材育成	<p>○労働者不足解消のための住居確保が特に重要である。</p> <p>○ICTを活用できる人材、国際化に対応できる人材の育成が重要であるが、ICT、国際化に対応出来る人材は今も不足している。</p>